

# 平成 21 年 3 月 期 決 算

平成20年 4 月 1 日 ～ 平成21年 3 月 31 日



## 平成 21年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 21年 4月 30日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>

代表者 代表取締役社長 小林 栄三

問合せ先責任者 広報部長 中山 勇

TEL (03) 3497 - 7291

定時株主総会開催予定日 平成 21年 6月 24日

配当支払開始予定日 平成 21年 6月 25日

有価証券報告書提出予定日 平成 21年 6月 24日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年 3月期の連結業績 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期	12,582,826	1.6	275,664	4.0	208,258	△ 25.8	165,390	△ 23.9
20年 3月期	12,387,908	7.2	265,167	0.6	280,531	△ 5.9	217,301	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年 3月期	104 64	103 94	18.1	4.0	2.2
20年 3月期	137 46	127 71	23.3	5.3	2.1

(参考) 持分法による投資損益 21年 3月期 41,304百万円 20年 3月期 70,238百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本 (米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 3月期	5,192,092	849,411	16.4	537 43
20年 3月期	5,274,199	973,545	18.5	615 89

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 3月期	276,854	△ 326,033	258,322	628,820
20年 3月期	65,552	△ 65,774	△ 81,294	446,311

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年 3月期	—	8 50	—	9 50	18 00	28,475	13.1	3.0
21年 3月期	—	10 50	—	8 00	18 50	29,262	17.7	3.2
22年 3月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		18.2	

## 3. 22年 3月期の連結業績予想 (平成 21年 4月 1日 ~ 平成 22年 3月 31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	10,500,000	△ 16.6	185,000	△ 32.9	175,000	△ 16.0	130,000	△ 21.4	82	25

(\*1) 「当社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は平成21年3月期までの「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」と同じ内容です。

(\*2) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) P. 29～30「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 1,584,889,504株 20年3月期 1,584,889,504株

② 期末自己株式数 21年3月期 4,374,899株 20年3月期 4,183,607株

③ 期中平均株式数 21年3月期 1,580,579,472株 20年3月期 1,580,878,959株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、P. 35「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,027,011	△ 10.2	△ 3,258	-	108,055	△ 26.4	64,374	△ 16.5
20年3月期	5,600,739	△ 5.3	37,859	4.6	146,792	37.4	77,054	△ 17.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	40	70	-	-
20年3月期	48	71	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	2,997,817		431,681		14.4		272	92
20年3月期	2,978,498		455,255		15.3		287	80

(参考) 自己資本 21年3月期 431,681百万円 20年3月期 455,255百万円

(補足)

① この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性等多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

② 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P. 19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

③ 平成21年1月28日に公表いたしました「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前期及び前年度末の数値を修正して表示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 当期の経済環境

当期の世界経済は、昨年夏以降、米国大手金融機関破綻を契機とした金融危機の中、世界的に金融機関の貸出態度に著しい変化が現れ、住宅・自動車を中心とした需要の急速な冷え込みにより、大幅な景気後退局面に入りました。米国では、住宅ブームの反動により一昨年末から緩やかに進んでいた景気後退が一举に加速し、雇用が急速に減少しました。欧州諸国も、国内需要の減少に加えて、輸出が落ち込んだことから、景気の落ち込みは深刻なものとなりました。一方中国経済は、輸出急減に対応した積極的な金融緩和政策の効果により、景気減速は軽微なものに止まっております。一次産品価格は、投機的資金の一次産品取引市場への流入と需要増加により、昨年7月初め頃まで上昇を続けましたが、年末にかけて急速に値下がりし、その後ほぼ横ばいで推移しました。

わが国経済は、設備投資の減少と輸出の伸び悩みにより悪化傾向にあった景況が、輸出の急速な減少により昨年末以降に深刻化し、先進国の中で生産の落ち込みが最も大きくなっております。また日経平均株価は、国際金融市場の混乱の影響を受け、昨年9月から10月にかけて急落しましたが、その後持ち直し、8,000円台で年度末を迎えました。円・ドルレートは、米国金利の低下と安全資産としての円の見直しにより、12月には一時87円まで円高が進みましたが、国際金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて是正され、年度末には90円台後半に達しました。また日本銀行は、深刻な景気後退に対応して政策金利を0.5%から0.1%に引き下げております。

### (2) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当期の米国会計基準に基づく収益は、為替が前期比円高となったことによる減収効果に加え、昨年10月より(株)三景が連結子会社となったことに伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷により減少した繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が昨年秋以降不調となった機械、同時期よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響等により減少した生活資材・化学品等において減収となりましたが、金属資源価格の上昇に加え、昨年10月より伊藤忠エネクス(株)が連結子会社となったことによる増加があった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等で増収となったことから、前期比5,592億円(19.6%)増収の3兆4,191億円となりました。

なお、売上高は上記収益と同様の理由で減少となった繊維及び機械、米国子会社連結除外の影響及び昨年秋口よりの化学品市況の急落、国内住宅市場の低迷等により減少した生活資材・化学品等の減収の一方、上記収益と同様の理由により増加した金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加、飼料穀物・油脂等の価格上昇及び取扱数量増となった食料等の増収により、前期比1,949億円(1.6%)増収の1兆2兆5,828億円となりました。

売上総利益は、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、世界的な市場の低迷により自動車取引等が不調であった機械、昨年秋口よりの化学品市況の急落及び米国子会社連結除外の影響により減少した生活資材・化学品等において減益となりましたが、金属資源価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加に加え、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴う影響もあり増益となった金属・エネルギー、食品流通関連等における取扱の増加があった食料等が増益となり、前期比660億円(6.6%)増益の1兆605億円となりました。

販売費及び一般管理費は、子会社の連結除外に伴う減少が繊維、生活資材・化学品等においてあったものの、業容拡大等に伴う経費増及び退職給付費用の増加に加え、(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加もあり、前期比447億円(6.2%)増加の7,681億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、機械におけるモンゴル向け債権〔(注1)参照〕に係る貸倒引当金の繰入(108億円)等により、前期比108億円増加の167億円(損失)となりました。

この結果、営業利益は前期比105億円(4.0%)増益の2,757億円となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした支払利息の減少等により、前期比27億円(8.4%)改善の295億円(費用)となり、受取配当金は、主にLNG関連投資からの配当金の増加により、前期比106億円(43.3%)増加の350億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は前期比133億円好転の56億円(利益)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況が下落したことに伴い、投資有価証券評価損の計上を行ったこと等により、前期比395億円悪化の231億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、前期の石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益の反動に加え、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理〔(注2)参照〕及び他子会社にて固定資産減損損失の計上を行ったこと等により、前期比521億円悪化の454億円(損失)となりました。

その他の損益は、新規に連結子会社となった会社の影響に加え、前期に子会社にて、のれんの減損処理を行ったことの反動等による好転はあるものの、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理〔(注2)参照〕等により、前期比45億円悪化の45億円(損失)となりました。

この結果、税引前利益（法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益）は、前期比723億円（25.8%）減益の2,083億円となりました。法人税等は、前期比484億円（39.9%）減少の728億円（費用）となり、少数株主持分損益は、前期比9億円（7.6%）減少の114億円（損失）となりました。持分法による投資損益は、繊維における新規持分法適用関連会社、パルプ関連事業会社等が取込損益の増加に寄与した一方、前期の(株)オリエントコーポレーション（以下オリコ社）に係る資本政策（優先株式の併合）等に伴う利益取込及び普通株式に係る評価損の計上（これらの利益と損失のネット合計で261億円（利益）〔注3〕参照）の反動に加え、当期においては同事業に関する公正価値の見直しに伴い、投資の評価損処理（108億円）を行ったこと、鉄鋼製品事業会社の取込損益減少等により、前期比289億円（41.2%）減少の413億円（利益）となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比519億円（23.9%）減益の1,654億円となりました。

（注1）平成21年1月28日公表の「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」をご参照ください。

（注2）平成21年3月26日公表の「米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退について」をご参照ください。

（注3）前期には、オリコ社への投資に関連して下表で示す損益がそれぞれ「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」に含まれております。

要 因	連結損益計算書における認識項目		
	持分法による 投資損益	法人税等	当期純利益
オリコ社実行の資本政策（優先株式の併合）等に伴う同社からの取込利益	522億円	△214億円	308億円
当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損	△262億円	107億円	△154億円
計	261億円	△107億円	154億円

#### ②当第4四半期連結会計期間の連結業績（平成21年1月1日～平成21年3月31日）

当第4四半期連結会計期間の米国会計基準に基づく収益は、昨年秋以降の世界的な市場の低迷により自動車、建機取引が不調であった機械、同時期より化学品市況が急落し、以後低水準で推移したこと及び米国子会社連結除外の影響により減少した生活資材・化学品、食品流通関連における取扱の増加はあったものの、飼料穀物・生鮮関連の相場下落による減少のあった食料等にて減収となりましたが、(株)三景が昨年10月より連結子会社となったことに伴う増加があった繊維、また時期を同じくして伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があった金属・エネルギー等の増収により、前年同期比1,736億円（24.3%）増収の8,892億円となりました。

なお、売上高は(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、上記収益と同様の理由により減少した機械及び生活資材・化学品、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、エネルギー価格の下落による減少があった金属・エネルギー等が減収となり、前年同期比6,882億円（20.6%）減収の2兆6,468億円となりました。売上総利益は、権益保有油田の引取数量の減少はあったものの、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があった金属・エネルギー、食品流通関連での取扱増加があった食料等にて増益となりましたが、(株)三景の連結子会社化に伴う増加があったものの、子会社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷による減少があった繊維、世界的な市場の低迷による自動車取引等が不調であった機械、米国子会社連結除外の影響及び昨年秋口よりの化学品価格の下落、並びに住宅市場低迷による減少があった生活資材・化学品等において減益となり、前年同期比199億円（7.8%）減益の2,360億円となりました。

販売費及び一般管理費は、(株)三景、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化による増加に加え、退職給付費用の増加もあり、前年同期比168億円（9.3%）増加の1,980億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前年同期比11億円（20.0%）減少の42億円（損失）となりました。

この結果、営業利益は前年同期比357億円（51.3%）減益の338億円となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした支払利息の減少等により、前年同期比8億円（10.3%）改善の74億円（費用）となり、受取配当金は、石油ガス関連投資等からの配当金の増加により、前年同期比29億円（59.4%）増加の79億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は前年同期比38億円好転の5億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況の下落状態が継続したことに伴い、投資有価証券評価損の計上を行ったこと等により、前年同期比91億円悪化の95億円（損失）となりました。

固定資産に係る損益は、前年同期の石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益の反動に加え、子会社での減損損失の計上があったこと等により、前年同期比174億円悪化の103億円（損失）となりました。

その他の損益は、前年同期に子会社にて、のれんの減損処理を行ったことの反動、為替損益、雑損益等の好転により前年同期比69億円改善の51億円（利益）となりました。

この結果、税引前利益（法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比515億円（72.4%）減益の196億円となりました。法人税等は、前年同期比216億円（89.8%）減少の25億円（費用）となり、少数株主持分損益は、前年同期比8億円（19.3%）増加の51億円（損失）となりました。持分法による投資損益は、パルプ関連事業会社等の取込損益の増加はありましたが、関連会社株式に係る評価損の計上を行ったため、前年同期比137億円減益の94億円（損失）となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比444億円（94.2%）減益の27億円となりました。

### (3) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、繊維、機械、金属・エネルギーにおける新規事業会社連結による有形固定資産の増加、鉄鉱石関連事業への投資に伴う関連会社に対する投資の増加、現預金の増加等があったものの、株式市況の低迷に伴うその他の投資の減少、油価下落による金属・エネルギー、化学品価格の下落及び国内住宅市況低迷による生活資材・化学品等における営業債権の減少等により、前年度末比821億円（1.6%）減少の5兆1,921億円となりました。

有利子負債は、前年度末比2,849億円（13.5%）増加の2兆3,893億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は前年度末比1,022億円（6.2%）増加の1兆7,568億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の大幅な悪化、株式市況低迷に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等により、前年度末比1,241億円（12.8%）減少の8,494億円となりました。また、株主資本比率は前年度末比2.1ポイント下落し16.4%となりました。以上の結果、NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）は前年度末比0.4ポイント悪化の2.1倍となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連及び食料関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したこと等に伴い、2,769億円のネット入金額となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、鉄鉱石関連事業への投資、海外資源開発（金属資源・エネルギー）関連における設備投資の増加、機械関連での新規事業への投資等により、3,260億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、業容拡大等に伴う資金需要の増加により2,583億円のネット入金額（調達）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比1,825億円増加の6,288億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
株主資本比率	11.4%	15.1%	16.9%	18.5%	16.4%
時価ベースの自己資本比率	19.1%	33.2%	34.9%	29.5%	14.6%
債務償還年数	18.5年	12.0年	9.2年	32.1年	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	4.7	5.6	1.3	5.8

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

## (5) 事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされており、これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

### ①マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・産業機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。また、重点地域である北米、中国、アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きが未だ不透明な中、当社グループでは、マクロ経済やビジネス環境の変化を注視し、引き続き慎重な経営を行ってまいりますが、世界経済の今後の動向によっては、為替、金利、商品価格、株価等の変動、あるいは取引先の信用状況の悪化や経営破綻、カントリーリスクの顕在化、年金資産の毀損、また、資金調達への制約等に繋がり、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ②市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

#### a 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこの為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

#### b 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

### c 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニー独自に設けたリスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### d 株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ③信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながらこうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ④カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit 基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営



方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当期において、米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失処理を実施いたしました。詳細については平成21年2月2日公表の「米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」及び平成21年3月26日公表の「米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退について」をご参照ください。

#### ⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャルペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります。その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

## ⑫コンプライアンス等に関するリスク

## a 法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当期において、重機械及び資機材等のモンゴル国向け三国間貿易取引に関して債権の一部に回収遅延が発生し、これを契機に本取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない金融支援取引と考えられる取引が含まれていたことが判明しました。当社は、再発防止策として、①取引管理の強化、②人事ローテーションの徹底、③コンプライアンス教育の徹底等の施策を実行に移しております。

## b 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭自然災害リスク

地震等の自然災害は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社469社 持分法適用関連会社223社 合計692社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまで、生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 Prominent Apparel Ltd. (香港) 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機械	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。 また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送变电設備、海水淡水化設備、環境関連設備、太陽電池関連装置等	伊藤忠産機(株) 伊藤忠建機(株) MCL Group Limited(英国) ITOCHU Automobile America Inc.  センチュリー・リーシング・システム(株) (注1)
宇宙・情報・マルチメディア	IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開している。 コンピュータ・ネットワークシステム、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティ関連機器・システム等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク  (株)ジャムコ サンコール(株)
金属・エネルギー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠メタルズ(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) 伊藤忠エネクス(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.  伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
生活資材・化学品	木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、セラミックス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株)  大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株) (注2)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス  (株)吉野家ホールディングス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
金融・不動産・保険・物流	金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っている。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引、融資、プライベート・エクイティ・ファンド運営、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、信用保証サービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン FXプライム(株)  (株)オリエントコーポレーション (株)アイ・ロジスティクス (注3) イー・ギャランティ(株)
その他	医療・健康関連、機能インフラ、社会インフラ関連、先端技術、環境・新エネルギー分野におけるビジネスの開拓・推進、並びに上記特定のセグメントに属さない商品の取扱やサービスを提供している。	センチュリーメディカル(株)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

(注1) センチュリー・リーシング・システム(株)は、平成21年4月1日付けで、東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)となりました。

(注2) シーアイ化成(株)は、平成21年4月14日付けで、当社連結子会社となりました。

(注3) (株)アイ・ロジスティクスは、平成21年4月16日付けで、当社連結子会社となりました。

## 事業会社の業績に関する情報

## 当期純利益の会社別内訳

## 【連結会計年度】

(単位: 億円)	20年度	19年度	増減
単 体	644	771	△ 127
事業会社(注1)	1,397	1,609	△ 212
海外現地法人	203	231	△ 28
小 計	2,244	2,610	△ 366
連結修正	△ 590	△ 437	△ 153
当期純利益	1,654	2,173	△ 519

内、海外事業損益(注1、2) 1,116 1,112 + 4  
 (海外事業損益比率) ( 67%) ( 51%)

(注1) エントラダ油ガス田関連損失及び(株)オリエントコーポレーションの取込損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。  
 (注2) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び実質海外の国内事業会社(収益源の大半が海外に帰属する日本に設立された特定の会社)の損益を加えたものです。

## 【第4四半期連結会計期間(3か月)】

(単位: 億円)	当四半期	前年同期	増減
単 体	194	101	+ 93
事業会社(注1)	67	415	△ 348
海外現地法人	19	57	△ 38
小 計	280	572	△ 293
連結修正	△ 253	△ 102	△ 151
当期純利益	27	471	△ 444

内、海外事業損益(注1、2) 115 334 △ 219  
 (海外事業損益比率) ( 423%) ( 71%)

## 連結対象会社数

	21/3末			20/3末			新規	除外	区分変更	ネット増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	220	249	469	191	223	414	+ 86	△ 36	(+ 7) (△ 2)	+ 55
持分法適用関連会社	111	112	223	94	118	212	+ 44	△ 28	(△ 7) (+ 2)	+ 11
計	331	361	692	285	341	626	+130	△ 64		+ 66

## 連結管理対象会社数(※)

	21/3末			20/3末			新規	除外	区分変更	ネット増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	106	148	254	111	141	252	+ 15	△ 18	(+ 6) (△ 1)	+ 2
持分法適用関連会社	69	86	155	69	93	162	+ 16	△ 18	(△ 6) (+ 1)	△ 7
計	175	234	409	180	234	414	+ 31	△ 36		△ 5

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

## 黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

	20年度			19年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社(注1)	1,981	△ 583	1,397	1,970	△ 361	1,609	11	△ 222	△ 212
海外現地法人	208	△ 5	203	236	△ 5	231	△ 28	0	△ 28
連結対象会社計	2,189	△ 588	1,601	2,206	△ 366	1,840	△ 17	△ 222	△ 239

## 黒字会社率

		20年度			19年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	190	30	220	155	36	191	35	△ 6	29
	海外	192	57	249	181	42	223	11	15	26
	計	382	87	469	336	78	414	46	9	55
持分法適用関連会社	国内	84	27	111	71	23	94	13	4	17
	海外	81	31	112	88	30	118	△ 7	1	△ 6
	計	165	58	223	159	53	212	6	5	11
合計	国内	274	57	331	226	59	285	48	△ 2	46
	海外	273	88	361	269	72	341	4	16	20
	計	547	145	692	495	131	626	52	14	66
	比率	79.0%	21.0%	100.0%	79.1%	20.9%	100.0%	△ 0.0%	0.0%	

## 黒字会社・赤字会社別損益

(単位: 億円)

		20年度			19年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	406	△ 101	304	425	△ 118	306	△ 19	17	△ 2
	海外	1,210	(注1)△ 356	854	1,045	△ 80	965	165	△ 276	△ 112
	(海外現地法人)	( 208)	(△ 5)	( 203)	( 236)	(△ 5)	( 231)	(△ 28)	( 0)	(△ 28)
	計	1,615	△ 458	1,157	1,470	△ 198	1,272	146	△ 260	△ 114
持分法適用関連会社	国内	376	△ 89	288	(注1) 579	△ 131	448	△ 202	42	△ 160
	海外	197	△ 42	155	157	△ 37	120	40	△ 5	35
	計	573	△ 130	443	736	△ 168	568	△ 163	38	△ 125
合計	国内	782	△ 190	592	1,003	△ 249	755	△ 221	59	△ 162
	海外	1,407	△ 398	1,008	1,202	△ 117	1,085	204	△ 281	△ 77
	(海外現地法人)	( 208)	(△ 5)	( 203)	( 236)	(△ 5)	( 231)	(△ 28)	( 0)	(△ 28)
	計	2,189	△ 588	1,601	2,206	△ 366	1,840	△ 17	△ 222	△ 239

## 主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	(株)デサント	日 本	( 20.0%)	スポーツウェア及び関連商品の製造販売
織 維	(株)三景	日 本	( 90.5%)	衣料用副資材販売
織 維	杉杉集团有限公司	中 国	( 28.0%)	繊維事業・電子部品事業等を営む企業を有する持株会社
機 械	TYR CHESAPEAKE, LLC	米 国	( 100.0%)	独立系発電事業
機 械	(株)ヤナセ	日 本	( 22.0%)	自動車、同部品の販売及び修理
機 械	(株)日本エコシステム	日 本	( 67.3%)	太陽光発電システムインテグレーター
宇 宙	(株)NTTぶら	日 本	( 20.1%)	通信事業
金 エ ネ	JBバイオエナジー(株)	日 本	( 100.0%)	ブラジルのバイオエタノールプロジェクトへの投資
金 エ ネ	日伯鉄鉱石(株)	日 本	( 47.7%)	鉄鉱石事業投資会社
食 料	伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)	日 本	( 35.0%)	ミネラルウォーターの輸入及び販売、マーケティング戦略及び販売戦略の立案・実施
そ の 他	(株)日本エム・ディ・エム	日 本	( 30.0%)	医療機器の輸入販売等
そ の 他	(株)グッドマン	日 本	( 36.8%)	医療機器の輸入販売等

## 主要な関係会社損益

(単位: 億円)

業 種	会 社 名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				
				20年度		19年度		
				4Q		4Q		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	4	4	8	9	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	90.5%	連結法	△ 2	1	-	-	衣料用副資材販売
	Prominent Apparel Ltd. (*3) (香港)	100.0%	連結法	2	6	2	6	繊維製品の生産管理販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(*4)(中国)	100.0%	連結法	3	10	3	9	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠産機(株)	100.0%	連結法	3	4	1	4	産業機械等の輸出入及び国内販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	0	4	1	8	建設機械の販売及び賃貸
	MCL Group Limited (*5) (英国)	100.0%	連結法	△ 21	△ 25	△ 26	△ 26	倉庫業・自動車小売及び販売金融
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	△ 12	△ 16	△ 4	6	自動車小売・物流・自動車トレード
	センチュリー・リーシング・システム(株)	28.8%	持分法	(*2)	(*2)	2	15	総合リース業
宇宙・情報・メディア	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6%	連結法	(*2)	(*2)	48	81	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	59.0%	連結法	(*2)	(*2)	△ 4	△ 11	インターネットディレクトリー・情報検索・情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7%	連結法	(*2)	(*2)	4	17	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.3%	連結法	(*2)	(*2)	0	△ 2	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	(*2)	(*2)	0	2	音楽専門委託放送事業
	(株)ジャムコ	33.3%	持分法	(*2)	(*2)	△ 2	2	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	25.6%	持分法	(*2)	(*2)	1	4	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	1	14	3	14	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠ベトロシアム(株)	100.0%	連結法	△ 7	50	12	36	原油及び石油製品の国際取引、石油タンカーの用船及び運航、船舶燃料油の販売、石油貯蔵施設の運営
	伊藤忠エネクス(株) (*6)	52.3%	連結法	(*2)	(*2)	7	17	石油製品及び高圧ガスの販売
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7) (豪州)	100.0%	連結法	66	712	157	385	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (イラン諸島)	100.0%	連結法	55	261	117	334	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	9	148	43	169	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	86.9%	連結法	△ 8	△ 10	0	3	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	△ 2	1	△ 1	6	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	98.0%	連結法	2	11	5	18	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	2	16	6	31	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	大建工業(株)	20.5%	持分法	(*2)	(*2)	△ 1	△ 1	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	27.0%	持分法	(*2)	(*2)	0	0	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
	シーアイ化成(株)	36.1%	持分法	(*2)	(*2)	△ 1	1	合成樹脂製品の製造・販売
	伊藤忠食品(株)	50.8%	連結法	(*2)	(*2)	△ 2	13	酒類、食品等の販売
食料	(株)日本アクセス	69.8%	連結法	(*2)	(*2)	6	26	食品等の卸、販売
	(株)吉野家ホールディングス	21.0%	持分法	△ 13	△ 15	△ 3	1	外食関連他事業の展開
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	0	0	△ 1	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(*2)	(*2)	△ 11	△ 4	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.0%	持分法	5	53	5	49	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.8%	持分法	(*2)	(*2)	△ 1	16	食肉及び食肉加工品製造・販売
	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	△ 10	6	△ 74	△ 70	融資等金融関連業務全般
金融・不動産・保険・物流	(株)センチュリー21・ジャパン	59.2%	連結法	0	2	1	4	不動産経営の助言・指導
	F Xプライム(株)	55.0%	連結法	(*2)	(*2)	2	7	金融商品取引業
	(株)オリエントコーポレーション	32.2%	持分法	(*2)	(*2)	19	193	信販業
	(株)アイ・ロジスティクス	49.7%	持分法	(*2)	(*2)	1	7	総合物流業
	イー・ギャランティ(株)	31.7%	持分法	(*2)	(*2)	0	0	法人向け信用保証事業
	その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	5	1	2
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*8) (米国)	100.0%	連結法	7	86	25	102	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*5) (英国)	100.0%	連結法	5	3	2	12	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	100.0%	連結法	5	23	6	25	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	0	28	3	28	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*7) (豪州)	100.0%	連結法	3	30	8	19	豪州現地法人

(\*1) 当社の取込損益については、米国会計基準修正後取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2) 20年度取込損益及び当四半期取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(\*3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、Prominent Apparel Ltd.の取込損益の40.0%、ITOCHU Finance (Asia) LTD.の取込損益の30.0%を含んでおります。

(\*4) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(\*5) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの取込損益の8.6%を含んでおります。

(\*6) 伊藤忠エネクス(株)は、平成20年10月1日付けで、当社連結子会社となりました。

(\*7) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(\*8) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%、Galleher Corporationの取込損益の40.0%を含んでおります。

## 主な黒字会社・赤字会社取込損益

## 【連結会計年度】

## 主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(※9) セグメント	取込比率	取込損益(※1)			増減コメント
			20年度	19年度	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠ペトロリアム(株)	金エネ	100.0%	50	36	+ 14	原油取引好調により増益
シエコ 北海石油(株)	金エネ	80.0%	28	3	+ 25	年度平均での油価上昇、及び英国税制改正(廃坑費に係る繰延税金資産認識期間の延長)により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	16	31	△ 14	電材関連需要低迷に加え、堅調であった合成樹脂関連需要が減少したことにより減益
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	14	14	△ 1	自動車、家電、建材向け非鉄金属の需要の減少により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	98.0%	11	18	△ 7	投資有価証券評価損に加え、原料(ポリマー、アクリル等)需要の減少、化学品市況の下落により減益
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	99.1%	6	△ 70	+ 76	株式売却益に加え、前期に計上した関連会社投資減損の反動等により増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(※7)(豪州) 金エネ	100.0%	712	385	+ 327	石炭、鉄鉱石価格の上昇並びに鉄鉱石販売数量増加等により大幅増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイ諸島) 金エネ	100.0%	261	334	△ 73	年度平均での油価は上昇するも、引取数量減少により減益
伊藤忠インターナショナル会社	(※8)(米国) 海外現法	100.0%	86	102	△ 16	住宅資材関連事業の増益、設備資材関連事業の好転等もあるも、機械関連事業の減益、ウラン市況の悪化等により減益
PrimeSource Building Products, Inc.	(※8)(米国) 生化	100.0%	83	64	+ 19	ディストリビューションセンター統合等の経費削減、効率化により増益
伊藤忠豪州会社	(※7)(豪州) 海外現法	100.0%	30	19	+ 12	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益増加により増益
伊藤忠(中国) 集团有限公司	(※4)(中国) 海外現法	100.0%	28	28	+ 0	貸倒損失の発生もあるも化学品(エンブラ)等取引好調によりほぼ横ばい
伊藤忠香港会社	(※3)(香港) 海外現法	100.0%	23	25	△ 2	金融関連事業の取込損益増加もあるも、市況悪化に伴う化学品取引不調により減益
CIECO Energy (UK) Limited	(英国) 金エネ	100.0%	22	17	+ 5	生産量は減少するも、年度平均の油価上昇により増益
ITOCHU Finance (Asia) LTD.	(※3)(香港) 金不保物	100.0%	14	2	+ 13	中華圏を対象としたファンドの保有資産売却益に伴う受取配当金増により増益
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	(香港) 金エネ	100.0%	13	6	+ 7	好採算のウラン取引履行による収益好転
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	10	16	△ 6	生活資材(セメント)の取引不調により減益
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	148	169	△ 21	営業利益ほぼ横ばいも、投資有価証券評価損の計上等により減益
(株)ファミリーマート	食料	31.0%	53	49	+ 4	中食販売好調に加え、タスポ導入に伴う顧客増により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	49	17	+ 31	ブラジルリアル安による現地生産コスト減少等により増益
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	食料	20.0%	17	17	△ 0	茶系飲料等の販売は好調だが、為替円高の影響等がありほぼ横ばい
<海外持分法適用関連会社>						
P. T. HEXINDO ADIPERKASA	(インドネシア) 機械	22.5%	7	2	+ 6	大型建機の販売好調により増益

## 主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(※9) セグメント	取込比率	取込損益(※1)			増減コメント
			20年度	19年度	増減	
<国内連結子会社>						
(株)アイ・シー・エス	生化	95.0%	△ 26	△ 8	△ 18	店舗の閉鎖、休業による影響及び一部店舗の事業譲渡に伴う損失計上により悪化
伊藤忠建材(株)	生化	86.9%	△ 10	3	△ 13	国内住宅市況低迷による製造子会社の業績悪化や固定資産損失、株式売却損失等により減益
<海外連結子会社>						
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 224	△ 14	△ 211	エントラダガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失により大幅悪化
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	(ケイ諸島) 金不保物	100.0%	△ 30	0	△ 30	ファンド運用収益悪化
MCL Group Limited	(※5)(英国) 機械	100.0%	△ 25	△ 26	+ 1	英国自動車市場の低迷、固定資産減損損失の計上もあるも、前期に計上したのれん減損の反動により赤字減少
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	△ 16	6	△ 22	米国自動車市場の悪化、のれんの減損等により悪化
Galleher Corporation	(※8)(米国) 生化	100.0%	△ 11	△ 1	△ 10	米国住宅市況の悪化による売上減少と無形固定資産減損損失の計上により悪化
ITOCHU Financial Services, Inc.	(米国) 金不保物	100.0%	△ 10	1	△ 11	ファンド運用収益悪化
ITOCHU Finance (Europe) PLC.	(英国) 金不保物	100.0%	△ 9	△ 1	△ 7	ファンド運用収益悪化
<国内持分法適用関連会社>						
(株)吉野家ホールディングス	食料	21.0%	△ 15	1	△ 16	本事業に関する公正価値の見直しに伴い、投資の評価損処理を実施

(※9)セグメント欄の「字情マ」は宇宙・情報・マルチメディア、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注)※1)~※8)の内容につきましては、P.12下段をご参照ください。

## 主な黒字会社・赤字会社取込損益

## 【第4四半期連結会計期間(3か月)】

## 主な黒字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*9) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠ペトロリアム(株)	金エネ	100.0%	△ 7	12	△ 19	原油価格下落に伴う評価損益の悪化により減益
シエコ 北海石油(株)	金エネ	80.0%	21	1	+ 20	英国税制改正(廃坑費に係る繰延税金資産認識期間の延長)により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	2	6	△ 4	電材関連需要の低迷、合成樹脂関連需要の減少により減益
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	1	3	△ 2	自動車、家電、建材向け非鉄金属の需要減少により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	98.0%	2	5	△ 3	原料(ポリマー、アクリル等)需要の減少、化学品市況の下落により減益
伊藤忠ファイナンス(株)	金不保物	99.1%	△ 10	△ 74	+ 64	前年同期の関連会社投資減損等の反動があり増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*7)(豪州) 金エネ	100.0%	66	157	△ 91	前年同期の石炭権益売却益の反動等により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(イェリバン) 金エネ	100.0%	55	117	△ 63	引取数量の減少に伴い減益
伊藤忠インターナショナル会社	(*8)(米国) 海外現法	100.0%	7	25	△ 19	住宅資材関連事業及び機械関連事業の減益により減益
PrimeSource Building Products, Inc.	(*8)(米国) 生化	100.0%	18	24	△ 6	米国住宅市況悪化により収益悪化
伊藤忠豪州会社	(*7)(豪州) 海外現法	100.0%	3	8	△ 5	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益減により減益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4)(中国) 海外現法	100.0%	0	3	△ 3	貸倒損失の発生により減益
伊藤忠香港会社	(*3)(香港) 海外現法	100.0%	5	6	△ 1	市況悪化に伴う化学品取引不調により減益
CIECO Energy (UK) Limited	(英国) 金エネ	100.0%	△ 7	8	△ 14	生産量の減少に加え、油価下落により減益
ITOCHU Finance (Asia) LTD.	(*3)(香港) 金不保物	100.0%	1	0	+ 0	前年同期比ほぼ横ばい
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	(香港) 金エネ	100.0%	27	△ 10	+ 36	好採算のウラン取引履行により収益好転
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	0	5	△ 5	生活資材(セメント)、化学品等の取引不調により減益
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	9	43	△ 34	米国等における需要減退の深刻度が増したことにより減益
(株)ファミリーマート	食料	31.0%	5	5	△ 0	中食販売好調に加えタスポ導入に伴う顧客増あるも、投資有価証券評価損の追加計上がありほぼ横ばい
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	15	9	+ 6	ブラジルリアル安による現地生産コスト減少等により増益
(株)エイ・アイ・ビレッジホールディング	食料	20.0%	△ 1	1	△ 2	為替円高の影響等により減益
<海外持分法適用関連会社>						
P. T. HEXINDO ADIPERKASA	(インドネシア) 機械	22.5%	3	0	+ 2	大型建機の販売好調により増益

## 主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	(*9) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)アイ・シー・エス	生化	95.0%	△ 3	△ 2	△ 0	営業利益の減少に加え、固定資産の減損損失計上等あり
伊藤忠建材(株)	生化	86.9%	△ 8	0	△ 8	国内住宅市況低迷による製造子会社の業績悪化や固定資産損失、株式売却損失等により減益
<海外連結子会社>						
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 10	△ 3	△ 6	保有する他鉱区権益に係る固定資産の減損損失計上等により悪化
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	(イェリバン) 金不保物	100.0%	-	△ 10	+ 10	当四半期に連結除外となったため
MCL Group Limited	(*5)(英国) 機械	100.0%	△ 21	△ 26	+ 5	英国自動車市場の悪化、固定資産減損損失の計上あるも、前年同期に計上したのれん減損の反動により赤字減少
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	△ 12	△ 4	△ 7	米国自動車市場の悪化、のれんの減損等により悪化
Galleher Corporation	(*8)(米国) 生化	100.0%	△ 9	0	△ 9	米国住宅市況の悪化による売上減少と無形固定資産減損損失の計上により悪化
ITOCHU Financial Services, Inc.	(米国) 金不保物	100.0%	△ 3	△ 1	△ 2	ファンド運用収益悪化
ITOCHU Finance (Europe) PLC.	(英国) 金不保物	100.0%	△ 1	0	△ 1	ファンド運用収益悪化
<国内持分法適用関連会社>						
(株)吉野家ホールディングス	食料	21.0%	△ 13	△ 3	△ 10	前年同期ののれん等の減損の反動あるも、本事業に関する公正価値の見直しに伴い、投資の評価損処理を実施

(\*9)セグメント欄の「宇信マ」は宇宙・情報・マルチメディア、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注)(\*1)~(\*8)の内容につきましては、P.12下段をご参照ください。

### 3. 経営方針

#### 世界企業を目指し、挑む

当社グループは中期経営計画「Frontier<sup>+</sup> 2008」（2007年度から2008年度までの2ヵ年計画）において、「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針とし、「世界視点」「新たに創る」「人材力を磨く」の3つの視点で重要施策を進めました。「Frontier<sup>+</sup> 2008」の最終年度である当期の具体的な成果は次のとおりです。

消費関連分野では、繊維関連で、中国華東地区の大手企業グループである杉杉集团有限公司に資本参加しました。これまで培ってきたパートナーシップを基に、今後は、長期的に安定成長が期待される中国市場において繊維関連に止まらず、幅広い分野にわたり新規ビジネスの創出と拡大を図っていきます。国内では、(株)デサントの株式を買増し、持分法適用関連会社としました。海外事業における連携・事業拡大、新規ブランドの導入等について提携を一層強化していきます。更に、服飾副資材大手の(株)三景の株式を取得し、子会社としました。食料関連では、中国及び台湾食品・流通大手の頂新グループの持株会社である頂新(ケイマン)ホールディングへの出資を一部実行しました。これにより、当社が持つ経営管理や日本の優れた食品安全管理・トレーサビリティ等の品質向上のためのノウハウを中国市場に持ち込み、差別化を図り、頂新の企業価値を向上させるとともに、中国及び台湾の食品・流通市場をターゲットに幅広く食料関連の海外事業展開を進めていきます。また、中国最大の食料関連企業である中糧集团有限公司(COFCO)と包括戦略提携の協議書を締結しました。生活資材関連では、環境への配慮から、今後国内で普及率が高まることが見込まれる木質ボード(MDF)事業を強化するため、ニュージーランドにおいて大建工業(株)と新会社DAIKEN NEW ZEALAND社を設立し、MDF製造工場を買収しました。

資源関連分野では、ブラジル鉄鋼大手Companhia Siderurgica Nacional社(以下、CSN社)より、同社100%子会社の鉄鉱石生産・販売会社であるNacional Minerios S.A.社の株式の16%相当を、国内鉄鋼大手5社とともに設立した日伯鉄鉱石(株)を通じて韓国鉄鋼最大手POSCO社と共同で投資実行しました。今後は国内鉄鋼各社やPOSCO社向け本鉄鉱石トレードに関与していくとともに、日韓企業連合の一員としてCSN社との長期的なパートナーシップを構築していきます。エネルギー関連では、(株)ジャパンエナジー、大阪ガス(株)、日商LPGガス(株)、伊藤忠エネクス(株)及び当社が、液化石油ガス事業の再編・統合に向けて基本合意し、2009年4月1日に(株)ジャパングスエナジーの設立を決定しました。LPG輸入価格の高騰や他のエネルギーとの競争激化による需要の伸び悩みに対し、連携して海外調達から小売までのLPG事業全体を合理化、効率化し、安定的かつ効率的に製品を供給できるLPG事業グループの構築を目指します。

その他の分野では、メディア関連で、映像配信サービス「ひかりTV(ティービー)」を提供する(株)NTTぷららの第三者割当増資を引受け、持分法適用関連会社としました。今後は、同社の更なる発展に多方面から支援を行い、光回線を利用したTV向け映像配信事業への取組を強化します。機械関連では、(株)ヤナセとの連携を更に深め、一層の事業拡大を進めるため、同社の第三者割当増資を引受けました。化学品関連及び物流関連では、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの株式を公開買付により取得することとし、本年4月に子会社化を完了しました。各分野で当社グループの中核子会社として事業展開の強化と成長を加速させ、効率的な資源投入を図っていきます。また、金融関連では、外国為替保証金取引会社であるFXプライム(株)がジャスダック証券取引所に上場しました。引続き顧客への有益な投資情報及び安定的な取引環境の提供に努めていきます。

新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」(注)では、整形分野の医療機器製造販売会社である(株)日本エム・ディ・エム、循環器内科分野の医療機器製造販売会社である(株)グッドマンへ出資し、当社子会社であるセンチュリーメディカル(株)との間で包括業務提携契約を締結しました。また、Bunge社グループが保有するブラジルのAgroindustrial Santa Juliana社に資本参加し、同グループと合弁会社(Rimene Empreendimentos e Participacoes社)を新たに設立する等、ブラジルにおいてバイオエタノールの生産・販売事業に参画しました。また更に、各国の太陽光発電システムインテグレーターへ投資を進め、ノルウェーのScatec Solar社、ギリシャのEnolia Solar Systems社、イタリアのGreenvision Ambiente Photo-Solar社へ出資しました。その後も(株)日本エコシステム、米国のSolar Net社への出資を決める等、太陽光発電の3大主要市場である日米欧において、最適かつ強力な販売ネットワーク及び効率的な流通形態を作り上げていきます。

世界視点での人材戦略については、「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを目指し、海外店スタッフについて、本社での受入れを推進するとともに、海外店役職者への登用を進めました。また、本社社員のみならず海外店スタッフも対象とした、全世界ベースでのマネジメント人材育成プログラムの構築に着手しました。

(注) 「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文名の頭文字を取っています。



中期経営計画「Frontier° 2010」をスタート

当社グループは2009年度を初年度とする中期経営計画「Frontier° 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」(2009年度から2010年度までの2ヵ年計画)をスタートさせました。

「Frontier° 2010」では、財務体質を強化し財務指標を回復させるためにバランスシートを管理しつつ、安定的な成長の実現を可能とする収益基盤の拡充に取り組んでいくこととしました。世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け、「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進することを基本方針とします。そのために以下の4点を重要施策に掲げております。

第一に、厳選した投資と資産の入替えによる収益基盤の拡充であります。将来の収益の柱となるL-I-N-E-sへの取組を更に強化することとし、「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力します。環境・新エネルギー分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」分野に重点的に取り組むこととし、特に太陽光ビジネスの強化を図るために、総本社営業組織としてソーラー事業推進部を新設しました。また、将来の持続的成長につながる海外収益基盤の拡充を、引続き経営上の重要施策の一つと位置付け、生活消費関連分野を中心とした非資源分野での案件開発と収益化を進めていきます。2009年度は、2,000億円程度の新規投資を実行する一方で、保有意義の低下した事業からの撤退等による資産入替えを着実に実行し、ネットの投資額は1,000億円～1,500億円に抑える方針です。

第二に、財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化であります。株主資本の充実とバランスシートの管理により、主要財務比率を改善していきます。具体的には、2009年度末までにネットD E Rを2倍未満に再度回復することを目指します。また、資金需要に対しては、海外グループ金融の活用を更に促進しグローバルな資金管理への展開を図り、厳しい金融情勢に対し着実に対応していきます。

第三に、経営システムの進化であります。引続きC S Rの推進、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス及び財務報告に係る内部統制についても、より一層強化していきます。また、業務効率化・内部統制構築のため2006年度に開始したI T O C H U D N Aプロジェクトについても、設計フェーズから実行フェーズに移し、全社プロジェクトとして強力に推進します。

第四に、世界人材戦略の本格展開であります。世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、世界各地での「人材の確保」及び「グループマネジメント人材の育成・創出」に重点的に取り組んでいきます。「世界視点に立ったグループ全体の全体最適を目指す」とした世界人材戦略の基本方針に沿って、具体的な施策を実行していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業に向かって着実に前進していく所存であります。

三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について

当期において、重機械及び資機材等のモンゴル国向け三国間貿易取引に関して債権の一部に回収遅延が発生し、これを契機に本取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に、物流を伴わない金融支援取引と考えられる取引が含まれていたことが判明しました。これを受けて、販売取引として会計処理されていた当該取引を取消し、金融取引(融資取引)として計上し直すこととしたことに伴い、当期以前の事業年度に処理されたものについて、過年度に遡及して取消処理を実施いたしました。当社は、再発防止策として、①取引管理の強化、②人事ローテーションの徹底、③コンプライアンス教育の徹底等の施策を実行に移しております。

配当方針

「Frontier° 2010」期間においては、非常に不透明な経営環境下にあります。下記基本方針を堅持してまいります。

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

## 平成21年度通期の連結業績見通し

平成21年度の経営環境につきましては、日本経済は、大型経済対策の発動により、昨年度後半の急激な落ち込みからは持ち直すと考えられるものの本格的な景気の好転には至らないと考えられます。海外に関しましては、米国経済は、経済対策効果は期待できるものの、企業収益の悪化に伴い設備投資が更に落ち込み、厳しい経済状況が続くと思われ、欧州経済も、民間需要の減少が続く中で、財政赤字の拡大に伴い積極的な財政出動が期待できないことから景気回復には至らないと見込まれます。一方、中国経済は、財政・金融刺激策の効果が現れており、内需拡大を背景に景気は上向くと考えられます。

米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退の先行きは未だ不透明であり、世界経済全般の景気動向について十分な注意を払う必要があると考えています。

このような経営環境下、平成22年3月期(平成21年度)の連結業績は、売上高として10.5兆円、当期純利益として1,300億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位：億円)				(単位：億円)		
科 目	通期見通し	20年度実績		通期見通し	20年度実績	
売上高	105,000	125,828	総資産	55,000	51,921	
売上総利益	9,750	10,605	有利子負債	24,000	23,893	
販売費及び一般管理費	△7,850	△7,681	ネット有利子負債	19,000	17,568	
貸倒引当金繰入額	△50	△167	資本(非支配持分控除前)	11,500	10,374	
営業利益	1,850	2,757	株主資本(非支配持分控除後)	9,500	8,494	
金利収支	△350	△295	(主要指標)	通期見通し	20年度実績	
受取配当金	250	350	為替レート(¥/US\$)	90.00	100.54	
その他損益	0	△730	原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	53.00 (1-12月見通し)	98.00 (1-12月実績)	
税引前利益	1,750	2,083	鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格) (US\$/トン)	(注2)	90	
法人税等	△850	△728	鉄鉱石塊鉱(豪州鉱対日価格) (US\$/トン)	(注2)	129	
税引後利益	900	1,355	石炭原料炭(豪州炭対日価格) (US\$/トン)	128	300	
持分法による投資損益	560	413	石炭一般炭(豪州炭対日価格) (US\$/トン)	70	125	
当期純利益	1,460	1,768				
(控除)非支配持分に帰属する当期純利益	△160	△114				
当社株主に帰属する当期純利益	1,300	1,654				

(注1) 平成21年度より、SFAS第160号(連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂)に基づき、連結財務諸表の表示方法が変更されます。上記における「当社株主に帰属する当期純利益」は平成20年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注2) 当社豪州子会社保有のジョイント・ベンチャーで産出される鉄鉱石の販売価格については、現時点では未決定であるため記載していません。

## 当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、従来予定の1株当たり21円を2.5円減額し、前年度から0.5円増配の18.5円(内、中間配当金10.5円は実行済み)とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、15円(中間7.5円、期末7.5円)を予定しております。

## 主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりとなっております。

## 【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

(単位:億円)

会社名		取込比率	21年度 取込損益見通し	20年度実績 (注2)
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	6	4
	(株)三景	90.5%	21	1
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.0%	6	6
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (中国)	100.0%	9	10
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	5	4
	MCL Group Limited (英国)	100.0%	△ 6	△ 25
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	△ 2	△ 16
情報通信・航空電子(注4)	伊藤忠産機(株)	100.0%	3	4
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	7	14
	伊藤忠ベトロシアム(株)	100.0%	27	50
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	302	712
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	21	261
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注3)	148
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	86.9%	1	△ 10
	伊藤忠紙ハルブ(株)	100.0%	5	1
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	98.0%	15	11
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	21	16
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	1	6
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	5	5
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	64	86
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	5	3
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	19	23
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	36	28
	伊藤忠豪州会社 (豪州)	100.0%	12	30

## 【主要な関係会社（上場）通期見通し】

(単位:億円)

会社名	公表(予定)日	各社年間見通し	取込比率	21年度 取込損益見通し (注1)	20年度実績 (注2)
機械	東京センチュリーリース(株) (注5)	5/8	(注3)	28.8%	(注3)
情報通信・航空電子(注4)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	5/13	(注3)	52.6%	(注3)
	エキサイト(株)	5/8	(注3)	59.0%	(注3)
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	5/1	(注3)	60.7%	(注3)
	(株)ナノ・メディア	4/30	(注3)	51.3%	(注3)
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/30	(注3)	50.8%	(注3)
	(株)ジャムコ	5/8	(注3)	33.3%	(注3)
	サンコール(株)	5/12	(注3)	25.6%	(注3)
金属・エネルギー	伊藤忠エネクス(株)	4/30	(注3)	52.3%	(注3)
生活資材・化学品	大建工業(株)	5/11	(注3)	20.5%	(注3)
	タキロン(株)	5/13	(注3)	27.0%	(注3)
	シーアイ化成(株)	5/15	(注3)	36.1%	(注3)
食料	伊藤忠食品(株)	5/11	(注3)	50.8%	(注6)
	(株)吉野家ホールディングス	4/14	3	21.0%	1
	ジャパンプーズ(株)	4/28	5	34.8%	2
	不二製油(株)	5/8	(注3)	25.7%	(注3)
	(株)ファミリーマート	4/9	188	31.0%	58
	プリマハム(株)	5/15	(注3)	39.8%	(注3)
金融・不動産・保険・物流	(株)センチュリー21・ジャパン	4/24	5	59.2%	3
	F Xプライム(株) (注7)	5/15	(注3)	55.0%	(注3)
	(株)オリエントコーポレーション	5/11	(注3)	32.2%	(注8)
	(株)アイ・ロジスティクス	4/30	(注3)	49.7%	(注3)
	イー・ギャランティ(株)	5/14	(注3)	31.7%	(注3)

(注1)上記【主要な関係会社（上場）通期見通し】にある「21年度取込損益見通し」欄に記載されている数値は、各社の年間公表見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)「20年度実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。4月30日以降に公表する会社につきましては、当該会社の公表終了後、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますので合わせてご参照ください。

(注3)当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。当該会社が公表終了後、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますので合わせてご参照ください。

(注4)平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーと改称しております。

(注5)平成21年4月1日付けでセンチュリー・リーシング・システム(株)は、東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)となりました。

(注6)伊藤忠食品(株)は9月決算会社であるため、同社の21年度下期(21年4月～9月)及び22年度上期(21年10月～22年3月)の損益を当社の21年度損益として取込むこととなります。従い、同社の年間公表見通しに取込比率を乗じた数値では当社取込損益見通しとはならないため、上記の表における記載を差し控えております。

(注7)F Xプライム(株)は、平成20年9月18日よりジャスダック証券取引所に上場しております。

(注8)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当社会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

## 4. 連結財務諸表

連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。なお、当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了であり、当第4四半期連結会計期間（3か月）及び前第4四半期連結会計期間（3か月）における四半期連結財務諸表については、監査法人による監査を受けておりません。

## (1) 連結損益計算書

## ① 連結会計年度

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期 平成20/4～平成21/3	前 期 平成19/4～平成20/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	2,821,553	2,233,523	588,030	26.3
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 ( 売 上 高 : 当 期 12,582,826百万円 前 期 12,387,908百万円 )	597,508	626,330	△28,822	△4.6
収 益 計	3,419,061	2,859,853	559,208	19.6
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△2,358,540	△1,865,306	△493,234	26.4
売 上 総 利 益	1,060,521	994,547	65,974	6.6
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△768,115	△723,403	△44,712	6.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△16,742	△5,977	△10,765	—
受 取 利 息	16,253	17,829	△1,576	△8.8
支 払 利 息	△45,710	△49,985	4,275	△8.6
受 取 配 当 金	35,039	24,447	10,592	43.3
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	△23,066	16,384	△39,450	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△45,407	6,675	△52,082	—
そ の 他 の 損 益	△4,515	14	△4,529	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△852,263	△714,016	△138,247	19.4
法 人 税 等 、 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	208,258	280,531	△72,273	△25.8
法 人 税 等	△72,757	△121,108	48,351	△39.9
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	135,501	159,423	△23,922	△15.0
少 数 株 主 持 分 損 益	△11,415	△12,360	945	△7.6
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	41,304	70,238	△28,934	△41.2
当 期 純 利 益	165,390	217,301	△51,911	△23.9

- (注)1. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期275,664百万円、前期265,167百万円です。
2. 平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前期の数値を修正して表示しております。

収 益	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		34,191	28,599	+ 5,592	伊藤忠エネクス(株)、(株)三景等の新規連結子会社化、金属資源価格の上昇等
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
売 上 総 利 益		10,605	9,945	+ 660	既存会社の業績好調等に伴う増加+841、 新規連結子会社化に伴う増加+509、 連結子会社連結除外に伴う減少△227、 期中為替変動に伴う減少△463 P.31-32「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
販売費及び一般管理費		△ 7,681	△ 7,234	△ 447	退職給付費用△68、 既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△286、 新規連結子会社化に伴う増加△451、 連結子会社連結除外に伴う減少+197、 期中為替変動に伴う減少+161
内、人 件 費		△ 2,982	△ 2,778	△ 204	
内、そ の 他 経 費		△ 4,699	△ 4,456	△ 244	
(支払手数料・物流費)		(△ 2,539)	(△ 2,403)	(△ 136)	
(賃借料・減価償却費等)		(△ 861)	(△ 798)	(△ 63)	
(旅 費・交 通 費)		(△ 253)	(△ 254)	(+ 1)	
(そ の 他)		(△ 1,046)	(△ 1,001)	(△ 46)	
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
貸倒引当金繰入額		△ 167	△ 60	△ 108	モコル向け債権に係る貸倒引当金の繰入△108等(注①) (注①)P.4「1. 経営成績」内の(注1)をご参照ください。
金 融 収 支	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
金 融 収 支		56	△ 77	+ 133	受取配当金の増加、金利収支の好転等
内、受 取 利 息		163	178	△ 16	
支 払 利 息		△ 457	△ 500	+ 43	
金 利 収 支		△ 295	△ 322	+ 27	
受 取 配 当 金		350	244	+ 106	
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
投資及び有価証券に係る損益		△ 231	164	△ 395	株式売却損益・交換益△260(527→267)、 株式評価損△255(△204→△460)、事業整理損他+121(△159→△39)
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
固定資産に係る損益		△ 454	67	△ 521	エントラゲ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理(△292)等固定 資産評価損△390(△64→△454)、固定資産売却損益他△131(131→△0)
そ の 他 の 損 益	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
そ の 他 の 損 益		△ 45	0	△ 45	エントラゲ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理(△71)及び 前期の子会社におけるのれんの減損の反動等
法 人 税 等	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
法 人 税 等		△ 728	△ 1,211	+ 484	ホコ社に係る前期の特殊損益及び当期の投資評価損に係る税効果 +151(△107→44)(注②)
少数株主持分損益	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
少数株主持分損益		△ 114	△ 124	+ 9	
持分法による投資損益	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
持分法による投資損益		413	702	△ 289	(株)オントホレーション(注③) 〔前期の特殊損益の反動△261(注②)、当期の投資評価損△108等〕 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△21(169→148)、 伊藤忠ファイナンス(株)の持分法による投資損益+65(△62→3)、 日伯紙パルプ資源開発(株)+31(17→49)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益+15(52→67) P.13「主な黒字会社・赤字会社取戻損益」参照
(注②)P.4「1. 経営成績」内の(注3)をご参照ください。 (注③)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取戻損益の記載を控えております。					
売 上 高	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
売 上 高		125,828	123,879	+ 1,949	P.31-32「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(8.4%)	(8.0%)	(+ 0.4%)	期中為替変動に伴う影響額約△7,800
営 業 利 益	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
営 業 利 益		2,757	2,652	+ 105	P.31-32「オペレーティングセグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位: 億円)	20年度	19年度	増 減	
実 態 利 益		3,393(注②)	3,337	+ 56	(*)括弧内は前期比増減 実態利益(*) (+56) = 売上総利益(+660) + 販売費及び一般管理費(△447) + 金融収支(+133) + 持分法による投資損益(△289)
(注②)P.4「1. 経営成績」内の(注3)をご参照ください。					

(参考: ¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

20年度	19年度	変 動 幅
100.54	115.56	△ 15.02
19年度	18年度	変 動 幅
115.56	117.32	△ 1.76

【12月決算会社】

20年度	19年度	変 動 幅
105.10	118.21	△ 13.11
19年度	18年度	変 動 幅
118.21	116.68	+ 1.53

## ②第4四半期連結会計期間(3か月)

(単位:百万円、△は損失)

科 目	当第4四半期連結会計期間 平成21/1～平成21/3	前 年 同 期 平成20/1～平成20/3	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	742,575	554,562	188,013	33.9
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高:当第4四半期連結会計期間 2,646,758百万円 前 年 同 期 3,334,917百万円)	146,597	161,004	△14,407	△8.9
収 益 計	889,172	715,566	173,606	24.3
商品販売等に係る原価	△653,195	△459,674	△193,521	42.1
売 上 総 利 益	235,977	255,892	△19,915	△7.8
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△197,952	△181,145	△16,807	9.3
貸倒引当金繰入額	△4,235	△5,294	1,059	△20.0
受 取 利 息	3,645	5,045	△1,400	△27.8
支 払 利 息	△11,029	△13,275	2,246	△16.9
受 取 配 当 金	7,874	4,940	2,934	59.4
投資及び有価証券に係る損益	△9,474	△339	△9,135	—
固定資産に係る損益	△10,260	7,101	△17,361	—
そ の 他 の 損 益	5,056	△1,846	6,902	—
その他の収益(△費用)計	△216,375	△184,813	△31,562	17.1
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	19,602	71,079	△51,477	△72.4
法 人 税 等	△2,464	△24,074	21,610	△89.8
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	17,138	47,005	△29,867	△63.5
少 数 株 主 持 分 損 益	△5,058	△4,241	△817	19.3
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△9,365	4,311	△13,676	—
当 期 純 利 益	2,715	47,075	△44,360	△94.2

- (注)1. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第4四半期連結会計期間 33,790百万円、前年同期69,453百万円です。
2. 平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

## (参考)連結包括損益計算書【第4四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は減少)

科 目	当第4四半期連結会計期間 平成21/1～平成21/3	前 年 同 期 平成20/1～平成20/3	前 年 同 期 比 増 減 額
包 括 利 益 :			
当 期 純 利 益	2,715	47,075	△44,360
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)			
為替換算調整額の期中増減	△51,198	△22,318	△28,880
年金債務調整額の期中増減	△34,138	△33,608	△530
未実現有価証券損益の期中増減	△8,153	△19,976	11,823
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	3,159	△596	3,755
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)計	△90,330	△76,498	△13,832
当 期 包 括 利 益 ( 損 失 )	△87,615	△29,423	△58,192

- (注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

収 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		8,892	7,156	+	1,736	伊藤忠エナクス(株)、(株)三景等の新規連結子会社化
売 上 総 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 総 利 益		2,360	2,559	△	199	既存会社の景気悪化に伴う業績低迷等による減少△217、 新規連結子会社化に伴う増加+244、 連結子会社連結除外に伴う減少△51、 期中為替変動に伴う減少△175 P.33-34「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
販売費及び一般管理費		△ 1,980	△ 1,811	△	168	退職給付費用△23、 既存会社の経費増加△34、 新規連結子会社化に伴う増加△219、 連結子会社連結除外に伴う減少+50、 期中為替変動に伴う減少+58
内、人件費		△ 777	△ 691	△	86	
内、その他経費		△ 1,202	△ 1,121	△	82	
(支払手数料・物流費)		(△ 623)	(△ 597)	(△)	25	
(賃借料・減価償却費等)		(△ 243)	(△ 196)	(△)	46	
(旅費・交通費)		(△ 57)	(△ 63)	(+)	6	
(その他)		(△ 280)	(△ 264)	(△)	16	
貸倒引当金繰入額	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
貸倒引当金繰入額		△ 42	△ 53	+	11	国内金融子会社における貸倒引当金繰入額の減少等
金融収支	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
金融収支		5	△ 33	+	38	受取配当金の増加、金利収支の好転等
内、受取利息		36	50	△	14	
支払利息		△ 110	△ 133	+	22	
金利収支		△ 74	△ 82	+	8	
受取配当金		79	49	+	29	
投資及び有価証券に係る損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		△ 95	△ 3	△	91	株式売却損益△170(185→15)、株式評価損△16(△87→△102)、 事業整理損他+94(△102→△7)
固定資産に係る損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
固定資産に係る損益		△ 103	71	△	174	固定資産売却損益△119(112→△6):前年同期の石炭権益及び保有ビル 売却の反動等、固定資産評価損他△55(△41→△96)
その他の損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
その他の損益		51	△ 18	+	69	為替損益の好転(+20)、前年同期の子会社におけるのれんの減損の反動等
法人税等	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
法人税等		△ 25	△ 241	+	216	
少数株主持分損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
少数株主持分損益		△ 51	△ 42	△	8	
持分法による投資損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
持分法による投資損益		△ 94	43	△	137	(株)リントコーポレーション(注)[当四半期の投資評価損△108等] 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△34(43→9)、 (株)吉野家ホールディングス△21(△3→△24)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△6(13→7)、 伊藤忠ファイナンス(株)の持分法による投資損益+67(△67→0) P.14「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
(注)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。						
売 上 高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 高		26,468	33,349	△	6,882	P.33-34「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(8.9%)	(7.7%)	(+)	1.2%	期中為替変動に伴う影響額約△1,700
営 業 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
営 業 利 益		338	695	△	357	P.33-34「オペレーティングセグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
実 態 利 益		292	758	△	466	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (△466) = 売上総利益(△199) + 販売費及び一般管理費(△168) + 金融収支(+38) + 持分法による投資損益(△137)

## (2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成21年 3月 末	平成20年 3月 末	増 減 額	科 目	平成21年 3月 末	平成20年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	628,820	446,311	182,509	短期借入金	538,161	307,446	230,715
定期預金	3,738	3,559	179	1年以内に期限の 到来する長期債務	90,631	76,017	14,614
有価証券	9,214	30,776	△21,562	営業債務	1,041,740	1,285,323	△243,583
営業債権	1,282,695	1,564,435	△281,740	(支払手形)	(134,591)	(152,041)	(△17,450)
(受取手形)	(161,533)	(189,446)	(△27,913)	(買掛金)	(907,149)	(1,133,282)	(△226,133)
(売掛金)	(1,135,031)	(1,390,770)	(△255,739)	関連会社に対する債務	16,618	19,382	△2,764
(貸倒引当金)	(△13,869)	(△15,781)	(1,912)	未払費用	125,062	135,430	△10,368
関連会社に対する債権	106,934	105,993	941	未払法人税等	45,472	46,898	△1,426
たな卸資産	509,503	531,534	△22,031	前受金	96,769	118,351	△21,582
前渡金	91,871	100,973	△9,102	繰延税金負債	983	908	75
前払費用	29,817	29,797	20	その他の流動負債	192,681	223,408	△30,727
繰延税金資産	40,556	38,564	1,992				
その他の流動資産	235,046	257,900	△22,854				
流動資産合計	2,938,194	3,109,842	△171,648	流動負債合計	2,148,117	2,213,163	△65,046
関連会社に対する投資 及び長期債権	754,062	656,884	97,178	長期債務	1,934,421	1,895,088	39,333
その他の投資	426,054	547,790	△121,736	退職給与及び年金債務	54,697	19,602	35,095
その他の長期債権	155,427	149,600	5,827	長期繰延税金負債	17,502	27,183	△9,681
貸倒引当金	△60,704	△53,167	△7,537	少数株主持分	187,944	145,618	42,326
投資及び長期債権合計	1,274,839	1,301,107	△26,268				
土地	145,881	121,977	23,904	資本金	202,241	202,241	－
建物	336,630	303,790	32,840	資本剰余金	137,171	137,211	△40
機械及び装置	328,940	288,542	40,398	利益剰余金	796,882	663,130	133,752
器具及び備品	69,907	57,163	12,744	(利益準備金)	(13,183)	(10,373)	(2,810)
鉱業権	60,245	85,396	△25,151	(その他の利益剰余金)	(783,699)	(652,757)	(130,942)
建設仮勘定	16,846	10,629	6,217	累積その他の包括利益(△損失)	△284,172	△26,448	△257,724
減価償却累計額	△397,675	△354,480	△43,195	(為替換算調整額)	(△185,363)	(△24,948)	(△160,415)
有形固定資産合計	560,774	513,017	47,757	(年金債務調整額)	(△106,013)	(△73,379)	(△32,634)
前払年金費用	1,079	30,077	△28,998	(未実現有価証券損益)	(13,686)	(74,389)	(△60,703)
長期繰延税金資産	136,389	52,875	83,514	(未実現デリバティブ評価損益)	(△6,482)	(△2,510)	(△3,972)
その他の資産	280,817	267,281	13,536	自己株式	△2,711	△2,589	△122
資産合計	5,192,092	5,274,199	△82,107	資本合計	849,411	973,545	△124,134
				負債及び資本合計	5,192,092	5,274,199	△82,107

(注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三國貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年度末の数値を修正して表示しております。



資 産 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因				
	21/3末	20/3末	増 減					
現 預 金	6,326	4,499	+ 1,827					
営 業 債 権	12,827	15,644	△ 2,817	機械、金属・エネルギー、生活資材・化学品等で減少				
関連会社に対する債権	1,069	1,060	+ 9	機械、金融・保険・物流等で増加、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化に伴う減少				
た な 卸 資 産	5,095	5,315	△ 220	金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等で減少				
その他の流動資産	2,350	2,579	△ 229	短期貸付金の回収等による減少、未収入金等の増加				
関連会社に対する投資 及び長期債権	7,541	6,569	+ 972	機械、金属・エネルギー等にて増加				
その他の投資	4,261	5,478	△ 1,217	株式市況の低迷による減少等				
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	947	964	△ 17					
有形固定資産	5,608	5,130	+ 478	伊藤忠エネクス(株)、(株)三景等の新規連結子会社化に伴う増加等				
長期繰延税金資産	1,364	529	+ 835	未実現有価証券損益の減少及び年金債務の増加に伴う増加等				
その他の資産	2,808	2,673	+ 135	伊藤忠エネクス(株)、(株)三景等の新規連結子会社化に伴う増加等				
総 資 産 合 計	51,921	52,742	△ 821	当年度末の総資産は、繊維、機械、金属・エネルギーにおける新規事業会社連結による有形固定資産の増加、鉄鉱石関連事業への投資に伴う関連会社に対する投資の増加、現預金の増加等があったものの、株式市況の低迷に伴うその他の投資の減少、油価下落による金属・エネルギー、化学品価格の下落及び国内住宅市況低迷による生活資材・化学品等における営業債権の減少等により、前年度末比82.1億円(1.6%)減少の5兆1,921億円となりました。				
負 債 の 部 :	(単位: 億円)							
	21/3末	20/3末	増 減					
営 業 債 務	10,417	12,853	△ 2,436	機械、金属・エネルギー、生活資材・化学品等で減少				
その他の流動負債	1,927	2,234	△ 307	預り金、未払金等の減少				
[ 有 利 子 負 債 ]	(単位: 億円)							
	21/3末	20/3末	増 減					
短 期 借 入 金	5,382	3,074	+ 2,307					
長 期 借 入 金 ( 短 期 )	819	720	+ 99					
社 債 ( 短 期 )	87	40	+ 47					
流 動 計	6,288	3,835	+ 2,453					
長 期 借 入 金	16,137	15,198	+ 939					
社 債 ( 長 期 )	1,469	2,011	△ 543					
固 定 計	17,605	17,209	+ 396					
有 利 子 負 債 計	23,893	21,044	+ 2,849					
現 預 金	6,326	4,499	+ 1,827					
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	17,568	16,545	+ 1,022	有利子負債は、前年度末比2,849億円(13.5%)増加の2兆3,893億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は前年度末比1,022億円(6.2%)増加の1兆7,568億円となりました。NET DERは2.1倍。				
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	2.1倍	1.7倍	0.4悪化					
株 主 資 本 :	(単位: 億円)							
	21/3末	20/3末	増 減					
資 本 金	2,022	2,022	-					
資 本 剰 余 金	1,372	1,372	△ 0					
利 益 剰 余 金 ( 利 益 準 備 金 )	( 132 ) ( 104 )	( + 28 )						
( その他の利益剰余金 )	( 7,837 ) ( 6,528 )	( + 1,309 )		当期純利益+1,654、支払配当金△316、利益準備金繰入等△28				
累積その他の包括利益(△損失)	△ 2,842	△ 264	△ 2,577					
( 為 替 換 算 調 整 額 )	(△ 1,854) (△ 249)	(△ 1,604)		前年度末比期末レート円高による影響等				
( 年 金 債 務 調 整 額 )	(△ 1,060) (△ 734)	(△ 326)						
( 未 実 現 有 価 証 券 損 益 )	( 137 ) ( 744 )	(△ 607)		前年度末比株価急落による影響等				
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 65) (△ 25)	(△ 40)		海外子会社における為替下落の影響等				
自 己 株 式	△ 27	△ 26	△ 1					
株 主 資 本	8,494	9,735	△ 1,241	株主資本は、当期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の大幅な悪化、株式市況低迷に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等により、前年度末比1,241億円(12.8%)減少の8,494億円となりました。また、株主資本比率は前年度末比2.1倍から下落し16.4%となりました。				
株 主 資 本 比 率	16.4%	18.5%	△ 2.1%					
(参考: ¥/US\$期末日レート)	【3月決算会社】	20/12末	19/12末	変 動 幅	【12月決算会社】	20/12末	19/12末	変 動 幅
	21/3末	20/3末	20/12末	19/12末	20/12末	19/12末	18/12末	変 動 幅
	98.23	100.19	91.03	114.15	91.03	114.15	114.15	△ 1.96
	20/3末	19/3末	19/12末	18/12末	114.15	119.11	119.11	△ 23.12
	100.19	118.05	114.15	119.11	114.15	119.11	119.11	△ 17.86
(参考: 日経平均株価)	21/3末	20/3末	20/12末	19/12末	20/12末	19/12末	18/12末	変 動 幅
	8,109	12,525	8,109	12,525	8,109	12,525	12,525	△ 4,416

## (3) 連結資本勘定増減表

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成20/4～平成21/3	平成19/4～平成20/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,211	136,842
自己株式処分差損益	△40	16
子会社の企業再編による増減	—	353
期 末 残 高	137,171	137,211
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	10,373	7,423
利益準備金繰入額	2,642	3,075
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	168	△125
期 末 残 高	13,183	10,373
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	652,757	466,094
当 期 純 利 益	165,390	217,301
支 払 配 当 金	△31,636	△27,688
利益準備金繰入額	△2,642	△3,075
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△168	125
自己株式処分差損	△2	—
期 末 残 高	783,699	652,757
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	△26,448	81,863
当期その他の包括利益(損失)	△257,724	△108,311
期 末 残 高	△284,172	△26,448
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△2,589	△1,910
増 減	△122	△679
期 末 残 高	△2,711	△2,589
資 本 合 計	849,411	973,545

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	165,390	217,301
当期その他の包括利益(損失) (税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	△160,415	△25,851
年金債務調整額の期中増減	△32,634	△32,044
未実現有価証券損益の期中増減	△60,703	△48,347
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,972	△2,069
当期その他の包括利益(損失) (税効果控除後) 計	△257,724	△108,311
当 期 包 括 利 益 ( 損 失 )	△92,334	108,990

(注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前期の数値を修正して表示しております。

累積その他の  
包括利益(△損失) :

為替換算調整額

在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額(投資実行時のレートと期末日レートの差)について、為替換算調整額として計上しております。

	21/3末	20/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 1,854	△ 249	△ 1,604	
期末日レート: ¥/US\$ 12月	91.03	114.15	△ 23.12	変動幅
¥/US\$ 3月	98.23	100.19	△ 1.96	変動幅
¥/A\$ 3月	67.01	91.74	△ 24.73	変動幅

年金債務調整額

年金予測給付債務残高と年金資産残高との差異について、所定の会計基準に従い償却(損益認識)する一方で、未償却残高について、税効果控除後の残高を年金債務調整額として計上しております。

	21/3末	20/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 1,060	△ 734	△ 326	

未実現有価証券損益

売却可能有価証券について、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現有価証券損益として計上しております。

	21/3末	20/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	137	744	△ 607	

未実現デリバティブ評価損益

デリバティブ取引のうち、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で行われるものについて、当該デリバティブを時価評価したうえで、その評価差額について、税効果控除後の残高を未実現デリバティブ評価損益として計上しております。

	21/3末	20/3末	増減	(単位:億円)
期末日現在の残高	△ 65	△ 25	△ 40	

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成20/4～平成21/3	平成19/4～平成20/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	165,390	217,301
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	64,988	71,569
貸倒引当金繰入額	16,742	5,977
投資及び有価証券に係る損益	23,066	△16,384
固定資産に係る損益	45,407	△6,675
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△22,298	△55,444
繰 延 税 金	△22,816	29,186
少数株主持分損益	11,415	12,360
資産・負債の変動他	△5,040	△192,338
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	276,854	65,552
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△117,651	△40,218
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△174,365	△14,772
投資等の取得及び売却	△17,746	△12,452
長期債権の発生及び回収	△15,550	3,849
定期預金の増減	△752	△2,266
有価証券の増減	31	85
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△326,033	△65,774
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	38,925	413
短期借入金の増減	256,101	△48,071
そ の 他	△36,704	△33,636
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	258,322	△81,294
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△26,634	△5,029
現金及び現金同等物の増減額	182,509	△86,545
現金及び現金同等物の期首残高	446,311	532,856
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	628,820	446,311

(注) 平成20年6月20日に公表いたしました「平成20年3月期に公表した決算短信等の一部訂正について」、平成21年1月28日に公表いたしました「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前期の数値を修正して表示しております。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス
	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	<u>20年度</u>	<u>19年度</u>	<u>増 減</u>
当期純利益	1,654	2,173	△ 519
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	1,165	406	+ 759
資産・負債の変動他	△ 50	△ 1,923	+ 1,873
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,769	656	+ 2,113
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	<u>20年度</u>	<u>19年度</u>	<u>増 減</u>
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 1,177	△ 402	△ 774
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 1,744	△ 148	△ 1,596
投資等の 取得及び売却	△ 177	△ 125	△ 53
長期債権の 発生及び回収	△ 156	38	△ 194
定期預金の増減	△ 8	△ 23	+ 15
有価証券の増減	0	1	△ 1
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 3,260	△ 658	△ 2,603
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	<u>20年度</u>	<u>19年度</u>	<u>増 減</u>
長期債務による 調達及び返済	389	4	+ 385
短期借入金の増減	2,561	△ 481	+ 3,042
その他	△ 367	△ 336	△ 31
(財務活動による キャッシュ・フロー)	2,583	△ 813	+ 3,396

⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。

⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

連結子会社 (国内220社) (株)ジョイントスコーポレーション、伊藤忠産機(株)、伊藤忠建機(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、エキサイト(株)、(株)ナノメディア、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠メタルズ(株)、伊藤忠ペトリアム(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、伊藤忠食品(株)、(株)日本アクセス、(株)センチュリー21・ジャパン、伊藤忠ファイナンス(株)、FXプライム(株)、センチュリーメディアカル(株)

(海外249社) Prominent Apparel Ltd.(香港)、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司、MCL Group Limited.(英国)、ITOCHU Automobile America Inc.、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITOCHU Oil Exploration(Azerbaijan) Inc.、伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠香港会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠豪州会社

(注)国内証券市場に上場している子会社 東証1部：伊藤忠テクノソリューションズ(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠エネクス(株)、伊藤忠食品(株)  
JASDAQ：(株)スペースシャワーネットワーク、エキサイト(株)、(株)センチュリー21・ジャパン、FXプライム(株)  
マザーズ：マカシク(株)、(株)ナノメディア

持分法適用関連会社 (国内111社) センチュリー・リーシング・システム(株)、(株)ジヤムコ、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、大建工業(株)、タキロン(株)、シーアイ化成(株)、(株)吉野家ホールディングス、ジャパンフーズ(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリマム(株)、(株)オリエントコーポレーション、(株)アイ・ロジスティクス、イー・キョウテンティ(株)

(海外112社) Chemoil Energy Limited(香港)、CGB ENTERPRISES, INC.(米国)

(注1)センチュリー・リーシング・システム(株)は、平成21年4月1日付けで、東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)となりました。  
(注2)シーアイ化成(株)は平成21年4月14日付けで、(株)アイ・ロジスティクスは平成21年4月16日付けで、それぞれ当社連結子会社となりました。

親会社の一部と考えられる投資会社(平成21年3月期 154社)については、公表会社数として数えておりません。

## ②連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、次のとおりです。

## a 有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第115号及び『発生問題専門委員会(EITF)』第03-1号を適用しております。

## b 金銭を伴わない株式の交換

EITF第91-5号に基づき認識された、株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、その交換があった期に認識しております。

## c 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

## d 退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、SFAS第87号に基づき保険数理により計算された金額により計上しております。また、SFAS第158号に従い、年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識の上、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（△損失）」として計上しております。

## e 新株発行費用

新株発行に係る費用は、「資本剰余金」の控除項目として計上しております。

## f 延払条件付販売利益の繰延処理

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

## g のれんの償却

のれんについては、SFAS第142号に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施することにより、該当案件について減損損失を認識しております。

## h デリバティブ

SFAS第133号及び第138号に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当期の損益または税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（△損失）」に計上しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業におけるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的に営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

## 【連結会計年度】

当期 (平成20/4～平成21/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	589,596	1,370,207	633,766	4,434,493	2,024,015	3,188,363	167,254	175,132	12,582,826
セグメント間 内部売上高	618	1,541	3,793	557	19,927	460	9	△26,905	—
売上高合計	590,214	1,371,748	637,559	4,435,050	2,043,942	3,188,823	167,263	148,227	12,582,826
売上総利益	102,626	71,854	138,859	222,263	114,277	335,606	42,042	32,994	1,060,521
営業利益	24,244	△5,726	26,541	160,008	35,090	32,075	2,672	760	275,664
当期純利益	22,898	△15,457	8,026	114,695	19,025	20,185	△1,212	△2,770	165,390
(持分法投資損益)	( 3,602)	( 1,759)	( 307)	( 24,710)	( 2,949)	( 10,073)	( △2,880)	( 784)	( 41,304)
セグメント別資産	360,431	639,939	490,159	1,016,596	611,375	1,054,127	381,800	637,665	5,192,092

前期 (平成19/4～平成20/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	690,690	1,407,760	722,625	3,829,107	2,289,521	3,036,830	182,068	229,307	12,387,908
セグメント間 内部売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
売上高合計	691,299	1,408,437	726,900	3,829,429	2,308,458	3,037,109	182,179	204,097	12,387,908
売上総利益	115,236	99,120	138,952	127,464	122,640	324,665	41,381	25,089	994,547
営業利益	29,700	30,972	34,869	103,870	35,080	27,334	1,903	1,439	265,167
当期純利益	20,500	21,350	14,583	105,716	19,677	18,657	10,828	5,990	217,301
(持分法投資損益)	( 2,039)	( 4,752)	( △1,233)	( 25,463)	( 2,017)	( 7,951)	( 29,595)	( △346)	( 70,238)
セグメント別資産	364,349	709,708	513,870	916,571	766,790	1,064,825	420,501	517,585	5,274,199

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△101,094	△37,553	△88,859	605,386	△265,506	151,533	△14,814	△54,175	194,918
セグメント間 内部売上高	9	864	△482	235	990	181	△102	△1,695	—
売上高合計	△101,085	△36,689	△89,341	605,621	△264,516	151,714	△14,916	△55,870	194,918
売上総利益	△12,610	△27,266	△93	94,799	△8,363	10,941	661	7,905	65,974
営業利益	△5,456	△36,698	△8,328	56,138	10	4,741	769	△679	10,497
当期純利益	2,398	△36,807	△6,557	8,979	△652	1,528	△12,040	△8,760	△51,911
(持分法投資損益)	( 1,563)	( △2,993)	( 1,540)	( △753)	( 932)	( 2,122)	( △32,475)	( 1,130)	( △28,934)
セグメント別資産	△3,918	△69,769	△23,711	100,025	△155,415	△10,698	△38,701	120,080	△82,107

(注)1. 持分法投資損益は、当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、機械セグメント及び合計の前期及び前年度末の数値を修正して表示しております。



外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	20年度	19年度	増減	主たる増減要因
織	維	5,896	6,907	△ 1,011	新規連結子会社の寄与もあるも、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷等により減収
機	械	13,702	14,078	△ 376	船舶取引増加するも、自動車・建機取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		6,338	7,226	△ 889	国内携帯電話販売事業の新販売方式導入、航空大口案件の反動及び国内情報産業関連事業の不調により減収
金属・エネルギー		44,345	38,291	+ 6,054	伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響及び金属資源価格上昇により大幅増収
生活資材・化学品		20,240	22,895	△ 2,655	昨秋以降の化学品価格の急落、並びに国内住宅市場低迷により減収
食	料	31,884	30,368	+ 1,515	食品流通関連での取扱増加及び年度前半の飼料穀物・油脂等の価格上昇により増収
金融・不動産・保険・物流		1,673	1,821	△ 148	販売用不動産の販売減少により減収
その他及び修正消去		1,751	2,293	△ 542	為替円高による影響等
計		125,828	123,879	+ 1,949	
売上総利益	(単位:億円)	20年度	19年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,026	1,152	△ 126	新規連結子会社の寄与もあるも、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷等により減益
機	械	719	991	△ 273	船舶取引増加するも、需要の冷え込みによる自動車・建機取引の減少、加えて自動車については新興国通貨急落に伴う影響もあり減益
宇宙・情報・マルチメディア		1,389	1,390	△ 1	国内携帯電話販売事業の増益もあるも、航空関連事業及び情報産業部門の国内関連事業等の減益により横ばい
金属・エネルギー		2,223	1,275	+ 948	権益保有油田の引取数量減少するも、金属資源価格上昇及び伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響により大幅増益
生活資材・化学品		1,143	1,226	△ 84	北米住宅関連事業堅調なるも、昨秋以降の化学品市況並びに住宅市場の低迷、米子会社売却による連結除外の影響により減益
食	料	3,356	3,247	+ 109	食品流通関連での取扱増加及び年度前半の飼料穀物等の取扱増加により増益
金融・不動産・保険・物流		420	414	+ 7	販売用不動産の販売減少もあるも、前年度の長期開発用不動産に係る評価損計上の反動等により増益
その他及び修正消去		330	251	+ 79	為替損益の好転及び北米における設備資材関連事業の好転により増益
計		10,605	9,945	+ 660	
営業利益	(単位:億円)	20年度	19年度	増減	主たる増減要因
織	維	242	297	△ 55	原料、織物、衣料品の市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	△ 57	310	△ 367	船舶取引増加するも、自動車・建機取引の不調により減益
宇宙・情報・マルチメディア		265	349	△ 83	売上総利益は横ばいなるも、経費増加により減益
金属・エネルギー		1,600	1,039	+ 561	権益保有油田の引取数量減少するも、金属資源価格の高騰による売上総利益の増加及び伊藤忠エネクス(株)子会社化の影響により大幅増益
生活資材・化学品		351	351	+ 0	北米住宅関連事業堅調なるも、昨秋以降の化学品市況並びに国内住宅市場の低迷により横ばい
食	料	321	273	+ 47	売上総利益の増加により増益
金融・不動産・保険・物流		27	19	+ 8	売上総利益の増加により増益
その他及び修正消去		8	14	△ 7	売上総利益の好転もあるも、退職給付費用等の経費増加により減益
計		2,757	2,652	+ 105	
当期純利益	(単位:億円)	20年度	19年度	増減	主たる増減要因
織	維	229	205	+ 24	営業利益の減少もあるも、新規関連会社の連結に加え投資有価証券損益の大幅好転等があり増益
機	械	△ 155	214	△ 368	営業利益の大幅減少に加え自動車関連の投資有価証券評価損の計上・持分法投資損益の悪化により減益
宇宙・情報・マルチメディア		80	146	△ 66	営業利益の減少及び投資有価証券損益の悪化等により減益
金属・エネルギー		1,147	1,057	+ 90	エンターゲ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失計上もあるも、金属資源価格上昇に伴う営業利益の増加及びLNG関連の受取配当金の増加等により増益
生活資材・化学品		190	197	△ 7	持分法投資損益の好転もあるも固定資産損失及び前年度有価証券売却益の反動により減益
食	料	202	187	+ 15	子会社保有株式の評価損及び前年度投資有価証券売却益の反動もあるも、営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	△	12	108	△ 120	前年度の金融関連事業の資本政策に伴う利益(債務免除益)の反動に加え当年度同事業に関する投資の評価損処理、金融子会社の運用収益悪化により減益
その他及び修正消去	△	28	60	△ 88	営業利益の減益に加え金利収支の悪化及び税金費用の増加により減益
計		1,654	2,173	△ 519	
セグメント別資産	(単位:億円)	21/3末	20/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,604	3,643	△ 39	子会社が新規連結対象となった影響もあるも、営業債権の減少に加え、投資有価証券の売却等により減少
機	械	6,399	7,097	△ 698	主に自動車・建機関連の売上債権の減少及び上場有価証券の株価低迷による
宇宙・情報・マルチメディア		4,902	5,139	△ 237	航空大口案件納入により前払金が減少
金属・エネルギー		10,166	9,166	+ 1,000	為替円高・油価下落に伴う減少もあるも、伊藤忠エネクス(株)子会社化及びブラジル鉄鉱石権益買収により増加
生活資材・化学品		6,114	7,668	△ 1,554	化学品市況の急落並びに国内住宅市場低迷による営業債権の減少により大幅に減少
食	料	10,541	10,648	△ 107	主として食糧関連で棚卸資産の減少
金融・不動産・保険・物流		3,818	4,205	△ 387	金融子会社での金融関連運用資産減により減少
その他及び修正消去		6,377	5,176	+ 1,201	現金金の積上げにより増加
計		51,921	52,742	△ 821	

## 【第4四半期連結会計期間(3か月)】

当第4四半期連結会計期間(平成21/1～平成21/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修 正 消 去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	148,337	262,630	200,484	858,197	387,154	709,895	44,187	35,874	2,646,758
セグメント間 内部売上高	164	612	1,027	232	4,477	40	2	△6,554	—
売上高合計	148,501	263,242	201,511	858,429	391,631	709,935	44,189	29,320	2,646,758
売上総利益	28,283	5,048	44,842	37,869	22,434	79,863	8,834	8,804	235,977
営業利益	7,630	△10,962	17,662	13,001	4,503	6,238	△2,656	△1,626	33,790
当期純利益	6,575	△12,466	5,417	12,009	803	1,671	△5,084	△6,210	2,715
(持分法投資損益)	( 282)	( △201)	( 269)	( 1,635)	( △681)	( △836)	( △10,274)	( 441)	( △9,365)

前年同期(平成20/1～平成20/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修 正 消 去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	177,463	380,495	247,101	1,146,126	544,789	709,915	73,485	55,543	3,334,917
セグメント間 内部売上高	164	188	2,512	60	4,555	49	1	△7,529	—
売上高合計	177,627	380,683	249,613	1,146,186	549,344	709,964	73,486	48,014	3,334,917
売上総利益	31,206	23,327	44,640	33,348	28,480	77,908	13,095	3,888	255,892
営業利益	10,941	5,519	18,657	27,304	5,781	4,803	132	△3,684	69,453
当期純利益	8,691	△111	8,408	32,081	4,319	840	△7,145	△8	47,075
(持分法投資損益)	( 120)	( 775)	( △4)	( 7,602)	( 312)	( △1,909)	( △2,397)	( △188)	( 4,311)

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修 正 消 去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△29,126	△117,865	△46,617	△287,929	△157,635	△20	△29,298	△19,669	△688,159
セグメント間 内部売上高	0	424	△1,485	172	△78	△9	1	975	—
売上高合計	△29,126	△117,441	△48,102	△287,757	△157,713	△29	△29,297	△18,694	△688,159
売上総利益	△2,923	△18,279	202	4,521	△6,046	1,955	△4,261	4,916	△19,915
営業利益	△3,311	△16,481	△995	△14,303	△1,278	1,435	△2,788	2,058	△35,663
当期純利益	△2,116	△12,355	△2,991	△20,072	△3,516	831	2,061	△6,202	△44,360
(持分法投資損益)	( 162)	( △976)	( 273)	( △5,967)	( △993)	( 1,073)	( △7,877)	( 629)	( △13,676)

(注)1. 持分法投資損益は、当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、機械セグメント及び合計の前年同期の数値を修正して表示しております。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,483	1,775	△ 291	新規連結子会社の寄与もあるも、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷等により減収
機	械	2,626	3,805	△ 1,179	北米及び新興国向け自動車取引及び建機取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		2,005	2,471	△ 466	航空大口案件の反動、航空関連事業の売却及び国内情報産業関連事業の不調により減収
金属・エネルギー		8,582	11,461	△ 2,879	伊藤忠エネクス㈱子会社化の影響による増収もあるも、エネルギー価格の下落により減収
生活資材・化学品		3,872	5,448	△ 1,576	昨秋以降の化学品市況並びに住宅市場の低迷により減収
食料		7,099	7,099	△ 0	飼料穀物・油脂、生鮮関連の相場下落により減収となるも、食品流通関連での取扱増加により横ばい
金融・不動産・保険・物流		442	735	△ 293	販売用不動産の販売減少により減収
その他及び修正消去		359	555	△ 197	為替円高による影響等
計		26,468	33,349	△ 6,882	
売上総利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	283	312	△ 29	新規連結子会社の寄与もあるも、子会社数社が連結除外となった影響及び原料、織物、衣料品の市況低迷等により減益
機	械	50	233	△ 183	需要の冷え込み及び新興国通貨急落により主として自動車で減益
宇宙・情報・マルチメディア		448	446	+ 2	国内携帯電話販売事業の増益もあるも、その他事業の減益により横ばい
金属・エネルギー		379	333	+ 45	権益保有油田の引取数量減少するも、伊藤忠エネクス㈱子会社化の影響により増益
生活資材・化学品		224	285	△ 60	昨秋以降の化学品市況並びに住宅市場の低迷、米子会社売却による連結除外の影響により減益
食料		799	779	+ 20	主に生鮮関連の相場下落により減益となるも、食品流通関連での取扱増加により増益
金融・不動産・保険・物流		88	131	△ 43	販売用不動産の販売減少により減益
その他及び修正消去		88	39	+ 49	為替損益の好転等
計		2,360	2,559	△ 199	
営業利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	76	109	△ 33	原料、織物、衣料品の市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	△ 110	55	△ 165	自動車、建機取引の不調による売上総利益の減少により減益
宇宙・情報・マルチメディア		177	187	△ 10	国内携帯電話販売事業の増益もあるも、その他事業の悪化により減益
金属・エネルギー		130	273	△ 143	伊藤忠エネクス㈱子会社化の影響もあるも、権益保有油田の引取数量減少により減益
生活資材・化学品		45	58	△ 13	昨秋以降の化学品市況並びに住宅市場の低迷により減益
食料		62	48	+ 14	食品流通関連の取扱増加により増益
金融・不動産・保険・物流	△	27	1	△ 28	売上総利益の減少により減益
その他及び修正消去	△	16	△ 37	+ 21	退職給付費用は増加するも、為替損益の好転等により増益
計		338	695	△ 357	
当期純利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	66	87	△ 21	営業利益の減少等により減益
機	械	△ 125	△ 1	△ 124	営業利益の大幅減少及び自動車関連の持分法投資損益の悪化により減益
宇宙・情報・マルチメディア		54	84	△ 30	営業利益の減少、前年同期投資有価証券売却益の反動及び固定資産の評価損等により減益
金属・エネルギー		120	321	△ 201	前年同期の保有石炭権益売却益の反動、権益保有油田の引取数量減少及び固定資産の減損処理により減益
生活資材・化学品		8	43	△ 35	前年同期の有価証券売却益の反動及び営業利益の減少により減益
食料		17	8	+ 8	投資有価証券評価損による悪化もあるも、営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	△	51	△ 71	+ 21	営業利益の減少もあるも、前年同期の建設不動産評価損の反動による赤字幅の減少
その他及び修正消去	△	62	△ 0	△ 62	営業利益は増加するも、金利収支及び税金費用等の悪化により減益
計		27	471	△ 444	

1株当たり情報

当期及び前期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成20/4～平成21/3	前 期 平成19/4～平成20/3
1株当たり株主資本	537.43	615.89
1株当たり当期純利益	104.64	137.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	103.94	127.71

当期及び前期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成20/4～平成21/3	前 期 平成19/4～平成20/3
当期純利益	165,390	217,301
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△1,106	△15,411
潜在株式調整後 当期純利益	164,284	201,890

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成20/4～平成21/3	前 期 平成19/4～平成20/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,580,579,472	1,580,878,959

重要な後発事象

該当事象はありません。

※リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に係る注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

## 四半期連結実績推移

## 連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成19年度					平成20年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度
収益	6,697	7,534	7,211	7,156	28,599	7,289	7,679	10,332	8,892	34,191
売上総利益	2,353	2,554	2,480	2,559	9,945	2,477	2,944	2,825	2,360	10,605
販売費及び一般管理費	△ 1,755	△ 1,825	△ 1,843	△ 1,811	△ 7,234	△ 1,789	△ 1,865	△ 2,047	△ 1,980	△ 7,681
貸倒引当金繰入額	14	△ 14	△ 6	△ 53	△ 60	△ 7	△ 117	△ 1	△ 42	△ 167
受取利息	40	43	44	50	178	44	39	42	36	163
支払利息	△ 116	△ 126	△ 125	△ 133	△ 500	△ 118	△ 111	△ 118	△ 110	△ 457
受取配当金	81	57	57	49	244	104	75	93	79	350
投資及び有価証券に係る損益	100	5	62	△ 3	164	59	△ 9	△ 186	△ 95	△ 231
固定資産に係る損益	7	△ 5	△ 7	71	67	11	△ 19	△ 343	△ 103	△ 454
その他の損益	7	16	△ 4	△ 18	0	△ 22	△ 3	△ 71	51	△ 45
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	733	703	659	711	2,805	759	934	194	196	2,083
法人税等	△ 488	△ 238	△ 244	△ 241	△ 1,211	△ 313	△ 302	△ 88	△ 25	△ 728
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	245	465	414	470	1,594	446	632	106	171	1,355
少数株主持分損益	△ 14	△ 36	△ 31	△ 42	△ 124	△ 10	△ 26	△ 28	△ 51	△ 114
持分法による投資損益	625	△ 122	155	43	702	189	160	157	△ 94	413
当期純利益	856	308	539	471	2,173	625	767	236	27	1,654

## オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成19年度					平成20年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度
繊維										
売上総利益	257	300	283	312	1,152	218	251	274	283	1,026
営業純利益	44	77	67	109	297	38	70	58	76	242
当期純利益	27	45	46	87	205	98	34	31	66	229
機械										
売上総利益	226	282	250	233	991	204	249	215	50	719
営業純利益	76	107	71	55	310	40	△ 25	38	△ 110	△ 57
当期純利益	60	99	56	△ 1	214	8	28	△ 67	△ 125	△ 155
宇宙・情報・マルチメディア										
売上総利益	289	345	309	446	1,390	282	328	330	448	1,389
営業純利益	28	91	43	187	349	10	36	43	177	265
当期純利益	20	26	16	84	146	9	10	7	54	80
金属・エネルギー										
売上総利益	297	343	301	333	1,275	432	682	729	379	2,223
営業純利益	245	280	241	273	1,039	373	613	485	130	1,600
当期純利益	214	284	238	321	1,057	323	541	163	120	1,147
金属										
売上総利益	100	122	139	139	500	234	539	223	111	1,107
営業純利益	78	93	113	112	396	207	506	196	83	992
当期純利益	86	145	140	188	559	194	436	171	37	838
エネルギー										
売上総利益	196	222	162	195	775	199	143	506	268	1,116
営業純利益	166	187	129	161	643	165	107	289	47	608
当期純利益	128	139	98	133	498	129	106	△ 9	83	309
生活資材・化学品										
売上総利益	297	320	325	285	1,226	297	352	269	224	1,143
営業純利益	90	99	103	58	351	86	137	83	45	351
当期純利益	46	58	49	43	197	52	80	50	8	190
生活資材										
売上総利益	173	185	191	194	743	163	208	167	122	660
営業純利益	41	42	48	52	184	30	71	58	18	178
当期純利益	19	9	24	31	83	16	43	51	10	120
化学品										
売上総利益	124	135	134	90	483	135	144	101	103	483
営業純利益	49	57	55	5	167	56	65	25	27	173
当期純利益	27	49	25	12	114	36	37	△ 1	△ 2	70
食料										
売上総利益	776	854	837	779	3,247	806	892	859	799	3,356
営業純利益	54	95	76	48	273	70	109	79	62	321
当期純利益	44	67	67	8	187	57	68	61	17	202
金融・不動産・保険・物流										
売上総利益	140	44	99	131	414	127	99	107	88	420
営業純利益	66	△ 52	4	1	19	36	2	15	△ 27	27
当期純利益	369	△ 225	35	△ 71	108	23	43	△ 28	△ 51	△ 12
金融・保険・物流										
売上総利益	54	52	52	57	215	55	62	54	51	223
営業純利益	10	1	3	△ 22	△ 8	9	13	9	△ 11	20
当期純利益	317	△ 147	27	△ 66	130	12	26	△ 17	△ 66	△ 44
不動産										
売上総利益	86	△ 8	47	74	199	72	36	52	38	198
営業純利益	57	△ 53	1	23	27	27	△ 11	6	△ 15	7
当期純利益	52	△ 78	8	△ 5	△ 22	11	17	△ 11	15	32
その他及び修正消去										
売上総利益	72	65	75	39	251	110	90	42	88	330
営業純利益	8	16	27	△ 37	14	28	20	△ 25	△ 16	8
当期純利益	75	△ 46	31	△ 0	60	54	△ 37	17	△ 62	△ 28

(注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年度各四半期の数値を修正して表示しております。

## 5. 個別財務諸表

個別財務諸表は、本邦会計基準に基づいて作成しております。なお、当期における個別財務諸表は、監査法人による監査は未了です。

## (1) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

	当 期 (平成20/4～平成21/3)		前 期 (平成19/4～平成20/3)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増減率 %
売 上 高	5,027,011	100.00	5,600,739	100.00	△573,728	△10.24
売 上 原 価	4,889,457	97.26	5,439,184	97.12	△549,727	△10.11
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>137,554</b>	<b>2.74</b>	<b>161,555</b>	<b>2.88</b>	<b>△24,001</b>	<b>△14.86</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	140,812	2.80	123,696	2.20	17,116	13.84
<b>営 業 利 益 ( △ 営 業 損 失 )</b>	<b>△ 3,258</b>	<b>△0.06</b>	<b>37,859</b>	<b>0.68</b>	<b>△41,117</b>	<b>—</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>142,823</b>	<b>2.84</b>	<b>145,059</b>	<b>2.59</b>	<b>△2,236</b>	<b>△1.54</b>
( 受 取 利 息 )	( 12,892 )		( 13,895 )		( △1,003 )	
( 受 取 配 当 金 )	( 121,522 )		( 117,312 )		( 4,210 )	
( その他の営業外収益 )	( 8,409 )		( 13,852 )		( △5,443 )	
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>31,510</b>	<b>0.63</b>	<b>36,126</b>	<b>0.65</b>	<b>△4,616</b>	<b>△12.78</b>
( 支 払 利 息 )	( 27,100 )		( 25,589 )		( 1,511 )	
( その他の営業外費用 )	( 4,410 )		( 10,537 )		( △6,127 )	
<b>経 常 利 益</b>	<b>108,055</b>	<b>2.15</b>	<b>146,792</b>	<b>2.62</b>	<b>△38,737</b>	<b>△26.39</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>36,659</b>	<b>0.73</b>	<b>64,495</b>	<b>1.15</b>	<b>△27,836</b>	<b>△43.16</b>
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 2,016 )		( 9,239 )		( △7,223 )	
( 関係会社等事業損失戻入額 )	( 8,336 )		( 2,599 )		( 5,737 )	
( 投資有価証券等売却益 )	( 26,307 )		( 49,578 )		( △23,271 )	
( 投資不動産売却益 )	( — )		( 12 )		( △12 )	
( 債務保証等損失引当金戻入額 )	( — )		( 2,515 )		( △2,515 )	
( 抱合せ株式消滅差益 )	( — )		( 552 )		( △552 )	
<b>特 別 損 失</b>	<b>96,280</b>	<b>1.92</b>	<b>102,632</b>	<b>1.84</b>	<b>△6,352</b>	<b>△6.19</b>
( 固 定 資 産 売 却 損 )	( 542 )		( 1,976 )		( △1,434 )	
( 関係会社等事業損失 )	( 70,212 )		( 85,135 )		( △14,923 )	
( 投資有価証券等売却損 )	( 519 )		( 446 )		( 73 )	
( 投資有価証券等評価損 )	( 24,508 )		( 10,527 )		( 13,981 )	
( 投資不動産売却損 )	( 1 )		( 43 )		( △42 )	
( 減 損 損 失 )	( 458 )		( 740 )		( △282 )	
( リース会計基準の適用に伴う影響額 )	( 40 )		( — )		( 40 )	
( たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失 )	( — )		( 3,765 )		( △3,765 )	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>48,434</b>	<b>0.96</b>	<b>108,655</b>	<b>1.93</b>	<b>△60,221</b>	<b>△55.42</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,485	0.07	15,714	0.28	△12,229	△77.82
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,425	△0.39	15,887	0.28	△35,312	—
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>64,374</b>	<b>1.28</b>	<b>77,054</b>	<b>1.37</b>	<b>△12,680</b>	<b>△16.46</b>

(注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前期の数値を修正して表示しております。

## (2) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成21年3月末	平成20年3月末	増 減 額	科 目	平成21年3月末	平成20年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,408,542	1,498,997	△90,455	流 動 負 債	1,146,928	1,198,522	△51,594
現 金 及 び 預 金	212,818	56,340	156,478	支 払 手 形	74,975	96,170	△21,195
受 取 手 形	45,157	62,704	△17,547	買 掛 金	325,775	537,659	△211,884
売 掛 金	500,445	728,593	△228,148	短 期 借 入 金	424,482	182,855	241,627
リ ー ス 投 資 資 産	3,300	-	3,300	コマーシャル・ペーパー	84,937	42,984	41,953
有 価 証 券	155,800	143,981	11,819	1年内償還予定の社債	30,000	75,000	△45,000
商 品	132,772	85,318	47,454	リ ー ス 債 務	1,250	-	1,250
未 着 品	-	46,533	△46,533	未 払 金	13,563	16,503	△2,940
前 渡 金	42,116	63,416	△21,300	未 払 費 用	52,298	52,846	△548
前 払 費 用	5,256	6,781	△1,525	未 払 法 人 税 等	-	12,105	△12,105
繰 延 税 金 資 産	12,216	13,608	△1,392	前 受 金	40,392	68,434	△28,042
未 収 収 益	7,368	8,998	△1,630	預 り 金	82,131	89,581	△7,450
短 期 貸 付 金	4,134	19,257	△15,123	前 受 収 益	7,639	8,232	△593
関係会社短期貸付金	221,344	194,943	26,401	そ の 他	9,486	16,153	△6,667
未 収 入 金	49,529	43,199	6,330	固 定 負 債	1,419,208	1,324,721	94,487
預 け 金	9,063	12,217	△3,154	社 債	115,000	125,000	△10,000
そ の 他	9,500	15,577	△6,077	長 期 借 入 金	1,280,956	1,169,275	111,681
貸 倒 引 当 金	△2,276	△2,468	192	リ ー ス 債 務	6,133	-	6,133
固 定 資 産	1,589,275	1,479,501	109,774	繰 延 税 金 負 債	-	644	△644
有 形 固 定 資 産	62,353	68,482	△6,129	退 職 給 付 引 当 金	151	120	31
建 物	20,569	26,663	△6,094	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	839	1,223	△384
構 築 物	670	996	△326	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	6,209	14,403	△8,194
機 械 及 び 装 置	266	305	△39	そ の 他	9,920	14,056	△4,136
車 両 運 搬 具	310	311	△1	負 債 合 計	2,566,136	2,523,243	42,893
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,670	1,732	△62	株 主 資 本	438,268	405,689	32,579
土 地	34,098	38,464	△4,366	資 本 金	202,241	202,241	-
リ ー ス 資 産	4,544	-	4,544	資 本 剰 余 金	11,393	11,432	△39
建 設 仮 勘 定	226	11	215	資 本 準 備 金	11,393	11,393	-
無 形 固 定 資 産	24,705	23,936	769	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	39	△39
の れ ん	2,899	230	2,669	利 益 剰 余 金	226,993	194,257	32,736
特 許 権	96	84	12	利 益 準 備 金	9,276	6,112	3,164
商 標 権	7,722	10,539	△2,817	そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	-
鉱 業 権	7,185	7,702	△517	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,930	516	1,414
ソ フ ト ウ ェ ア	6,113	5,283	830	繰 越 利 益 剰 余 金	215,787	187,629	28,158
リ ー ス 資 産	604	-	604	自 己 株 式	△2,359	△2,241	△118
そ の 他	86	98	△12	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△6,587	49,566	△56,153
投 資 そ の 他 の 資 産	1,502,217	1,387,083	115,134	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3,860	53,250	△57,110
投 資 有 価 証 券	219,157	319,254	△100,097	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,727	△3,684	957
関 係 会 社 株 式	876,678	716,012	160,666	純 資 産 合 計	431,681	455,255	△23,574
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	6,331	8,608	△2,277	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,997,817	2,978,498	19,319
出 資 金	8,795	9,691	△896				
関 係 会 社 出 資 金	39,133	30,976	8,157				
長 期 貸 付 金	19,400	19,049	351				
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	14	26	△12				
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	208,234	232,279	△24,045				
破 産 更 生 債 権 等	169,437	134,518	34,919				
長 期 前 払 費 用	10,203	9,150	1,053				
前 払 年 金 費 用	109,523	120,445	△10,922				
繰 延 税 金 資 産	59,428	-	59,428				
そ の 他	6,751	8,233	△1,482				
貸 倒 引 当 金	△192,016	△181,935	△10,081				
投 資 損 失 引 当 金	△38,851	△39,223	372				
資 産 合 計	2,997,817	2,978,498	19,319				

(注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年度末の数値を修正して表示しております。

## (3) 株主資本等変動計算書 (単体)

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成20/4～平成21/3)	前 期 (平成19/4～平成20/3)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,241	202,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,241	202,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,393	11,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,393	11,393
その他資本剰余金		
前期末残高	39	23
当期変動額		
自己株式の処分	△41	16
自己株式処分差損の振替	2	—
当期変動額合計	△39	16
当期末残高	—	39
資本剰余金合計		
前期末残高	11,432	11,416
当期変動額		
自己株式の処分	△41	16
自己株式処分差損の振替	2	—
当期変動額合計	△39	16
当期末残高	11,393	11,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,112	3,343
当期変動額		
剰余金の配当	3,164	2,769
当期変動額合計	3,164	2,769
当期末残高	9,276	6,112
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	516	30
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1,414	516
海外投資等損失準備金の取崩	—	△30
当期変動額合計	1,414	486
当期末残高	1,930	516
繰越利益剰余金		
前期末残高	187,629	141,519
当期変動額		
剰余金の配当	△34,800	△30,457
海外投資等損失準備金の積立	△1,414	△516
海外投資等損失準備金の取崩	—	30
当期純利益	64,374	77,054
自己株式処分差損の振替	△2	—
当期変動額合計	28,158	46,110
当期末残高	215,787	187,629
利益剰余金合計		
前期末残高	194,257	144,892
当期変動額		
剰余金の配当	△31,636	△27,688
当期純利益	64,374	77,054
自己株式処分差損の振替	△2	—
当期変動額合計	32,736	49,365
当期末残高	226,993	194,257
自己株式		
前期末残高	△2,241	△1,563
当期変動額		
自己株式の取得	△291	△706
自己株式の処分	173	28
当期変動額合計	△118	△678
当期末残高	△2,359	△2,241
株主資本合計		
前期末残高	405,689	356,986
当期変動額		
剰余金の配当	△31,636	△27,688
当期純利益	64,374	77,054
自己株式の取得	△291	△706
自己株式の処分	132	44
当期変動額合計	32,579	48,703
当期末残高	438,268	405,689



(単位：百万円)

科目	当期 (平成20/4～平成21/3)	前期 (平成19/4～平成20/3)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,250	91,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,110	△38,160
当期変動額合計	△57,110	△38,160
当期末残高	△3,860	53,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,684	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	957	△4,128
当期変動額合計	957	△4,128
当期末残高	△2,727	△3,684
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,566	91,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,153	△42,288
当期変動額合計	△56,153	△42,288
当期末残高	△6,587	49,566
純資産合計		
前期末残高	455,255	448,840
当期変動額		
剰余金の配当	△31,636	△27,688
当期純利益	64,374	77,054
自己株式の取得	△291	△706
自己株式の処分	132	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,153	△42,288
当期変動額合計	△23,574	6,415
当期末残高	431,681	455,255

(注) 平成21年1月28日に公表いたしました「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」及び「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前期の数値を修正して表示しております。

当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,018	374	229	3,163

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加374千株は、単元未満株式等の取得であり、減少229千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	16,608百万円	10円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,528	528	38	3,018

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加528千株は、単元未満株式等の取得であり、減少38千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447百万円	8円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	利益剰余金	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) 重要な会計方針**

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

- a 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- b その他有価証券
  - 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

## ②デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

## ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

〔会計方針の変更〕

当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。

## ④固定資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
- b 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。
- c リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- d 長期前払費用 …… 効果の及ぶ期間に応じて均等償却

## ⑤繰延資産の処理方法 …… 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## ⑥引当金の計上基準

- a 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b 投資損失引当金  
 子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
- c 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。
- d 役員退職慰労引当金  
 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。
- e 債務保証等損失引当金  
 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

## ⑦ヘッジ会計の方法

- a ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- b ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段として為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨預金、外貨建借入金、商品先物取引及び商品先渡取引等を行い、ヘッジ対象は、将来の相場変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。
- c ヘッジ方針 …… 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。
- d ヘッジの有効性評価方法 …… 個々の取引特性に応じて策定したヘッジの有効性評価方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

## ⑧その他

- a 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- b 連結納税制度を適用しております。

## (6) 重要な会計方針の変更

## [リース取引に関する会計基準]

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。

## 主要な経営指標等の推移

### 【 連 結 】

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高	95,626	104,567	115,568	123,879	125,828
売上総利益	6,302	7,135	9,075	9,945	10,605
営業利益	1,571	1,926	2,635	2,652	2,757
税引前利益	1,187	2,153	2,982	2,805	2,083
当期純利益	771	1,442	1,759	2,173	1,654

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
総資産	44,835	48,098	52,886	52,742	51,921
有利子負債	23,467	22,265	21,656	21,044	23,893
(現金預金)	(4,556)	(5,022)	(5,347)	(4,499)	(6,326)
現金預金ネット後有利子負債	18,911	17,243	16,309	16,545	17,568

株主資本	5,089	7,244	8,926	9,735	8,494
1株当たり株主資本	321.59円	457.93円	564.48円	615.89円	537.43円

ROA	1.72%	3.10%	3.48%	4.11%	3.16%
ROE	16.6%	23.4%	21.8%	23.3%	18.1%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	3.7倍	2.4倍	1.8倍	1.7倍	2.1倍

### 【 単 体 】

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高	57,458	59,641	59,128	56,007	50,270
営業利益	194	107	362	379	△ 33
経常利益	535	540	1,068	1,468	1,081
当期純利益	322	534	934	771	644

### 【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
当期株価(最高)	573	1,056	1,223	1,591	1,337
(最低)	403	484	837	804	380
(終値)	540	1,011	1,168	984	478
(参考)日経平均株価(注)	11,668	17,059	17,287	12,525	8,109

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。